平成28年度
主要施策の成果説明書

うるま市

平成28年度 主要施策の成果説明書

目 次

1. 人と自然にやさしい基盤と環境を育てます		1
2. 郷土に誇りを持ち、明日のうるま市を支える人を育てます		19
3. うるま市の魅力を生かした産業を育てます		36
4. 誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます		49
5. 市民とともに考え、築き上げるまちを育てます		71

1. 人と自然にやさしい基盤と環境を育てます

- 1—1 地域特性に応じた活力のある計画的なまちづくりの推進
- 1—2 利便性の高い交通ネットワークの充実
- 1—3 賑わいのある魅力的な市街地の形成
- 1—4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進
- 1—5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

1-1 地域特性に応じた活力のある計画的なまちづくりの推進

事務事業名	うるま市島しょ地域移住・定住者向け 情報整備事業		所属部	企画部	所属課	企画政策課		
事業の内容 島しょ地域の空き家の現地調査を行い、その状態等の詳細情報を収集した。また、空き家の所有者を把握し、賃貸可能かどうかの意向確認までを行い、島しょ地域の空き家に関する総合的なデータベースを作成した。併せて、古民家を活用した移住者の受け入れを行っている先進自治体への視察や、県外での移住相談会等に参加し、島しょ地域への移住促進を図った。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
					事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円			—	0
			地方債	千円			—	0
			その他	千円			—	0
			一般財源	千円			—	2,579
			事業費計 (A)		千円	—	5,041	
② 主な活動			③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 空き家の現地調査 ・ 空き家の利活用度判定 ・ 空き家所有者の特定作業及び所有者への活用意向アンケート調査の実施 ・ 空き家に関するデータベースの作成			ア	空き家の現地調査件数	件	—	462	
			イ	空き家の利活用度判定件数	件	—	262	
			ウ	所有者へのアンケート調査件数	件	—	385	
			エ	先進地視察	件	—	1	
			オ	移住相談会等での相談件数	件	—	38	
			④ その他特記事項					
平成29年度には、空き家の利活用を促進するための講演会やワークショップの開催や移住者の受入れのための地域の体制づくり、空き家を活用したお試し居住等を実施する予定。 【地方創生推進交付金活用事業】補助率1/2								

事務事業名	浜中学校跡地活用事業		所属部	企画部	所属課	資産管理課		
事業の内容 廃校となった旧浜中学校の校舎一階部分について、うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針に基づき、地域住民から要望のあった、イベントホールや調理室への改修、また、校庭については、駐車場や車道等を整備する内容となっている。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
					事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円			—	0
			地方債	千円			—	0
			その他	千円			—	23,075
			一般財源	千円			—	2,966
			事業費計 (A)		千円	—	26,041	
② 主な活動			③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 改修設計業務（建築、外構） ・ 改修工事（建築、電気、機械、外構）			ア	改修設計業務進捗率	%	—	100	
			イ	改修工事進捗率（建築）	%	—	16	
			ウ	改修工事進捗率（電気）	%	—	22	
			エ	改修工事進捗率（機械）	%	—	13	
			オ	改修工事進捗率（外構）	%	—	6	
			④ その他特記事項					
改修工事については平成29年度へ繰越している。 【地域振興基金活用事業】								

1-1 地域特性に応じた活力のある計画的なまちづくりの推進

事務事業名	島アートプロジェクト事業		所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容 島の良さを再発見し、ゆったりとした島の空間を楽しんでもらう新たな観光スタイルの創出と島独自の地域活性化を図るため、若手芸術家や美術家、そして地元住民とのワークショップを開催し、アート（造形物、オブジェ、美術など）による島おこしを実施した。			① 事業費の内訳 （一般会計）		単位	27年度 （繰越）	28年度 （決算）	
					事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円			—	18,108
			地方債	千円			—	0
			その他	千円			—	0
			一般財源	千円			—	4,528
			事業費計 (A)		千円	—	22,636	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 （繰越）	28年度 （決算）	
・ 屋外アート作品の新規設置 ・ アートイベントの実施			ア	屋外アート作品の新規設置	件	—	39	
			イ	アートイベントの実施	回	—	1	
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助率8/10								

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	公共施設間連絡バス運行事業	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容 ・これまでの庁舎間連絡バスの運行内容を拡充し、H28年7月から市内の交通空白地帯（民間の路線バスの運行がない地域）となっている公民館等の公共施設間の運行を実施。 ・本庁舎を起点として、具志川石川線、具志川与勝線の2ルートを各2台で運行。 ・経由地：具志川石川線（8か所） 具志川与勝線（10か所） 計18か所		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	13,400	0
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	872	8,380
		事業費計（A）		千円	14,272	8,380	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
・各ルートの行程作成 ・連絡バスの購入 ・運行の実施（H28年7月～）		ア	連絡バス購入	台	4	—	
		イ	運行日数	日	—	182	
		ウ	述べ利用人数（具志川石川線）	人	—	5,411	
		エ	述べ利用人数（具志川与勝線）	人	—	6,307	
		オ					
④ その他特記事項							
連絡バスの購入については合併特例債（13,400千円）を活用。							

事務事業名	安慶名3区線道路改築事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容 本路線は県道沖縄石川線を横断する安慶名再開発道路と連結する道路で、終点が安慶名赤道線となっている都市計画道路である。これにより、安慶名再開発、市街地の活性化及び安全で円滑な交通の確保をすると共に、機能的で利便性の高い交通網の形成を図る。 延長＝273m 幅員＝19m（2車線、歩道4.5m×2）		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	65,631	22,695
				地方債	千円	30,200	7,400
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	1,680	459
		事業費計（A）		千円	97,511	30,554	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
・道路改築工事 ・用地購入 ・物件補償		ア	全体事業進捗率	%	90.79	93.16	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成29年度全線開通。 【沖縄振興公共投資交付金事業】補助率8/10							

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	安慶名田場線道路改築事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
本路線は沖縄石川線を起点に具志川環状線を終点とする幹線街路として、うるま市道路整備プログラムで位置づけられている都市計画道路である。県道沖縄石川線及び県道具志川環状線の慢性的な渋滞緩和と防災避難道路として整備を図る。 延長=800m 幅員=16m (2車線、歩道3.5m×2)		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	5,676
				地方債	千円	—	1,300
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	119
				事業費計 (A)	千円	—	7,095
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・道路実施設計		ア	全体事業進捗率	単位	%	—	47
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興公共投資交付金】補助率8/10							

事務事業名	安慶名西原線道路改良事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
字安慶名地内～字西原地内の本路線を整備することにより、歩行者の安全確保や交通環境の改善が図られる。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	11,700	82,278
				地方債	千円	3,800	19,600
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	702	1,104
				事業費計 (A)	千円	16,202	102,982
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・道路設計修正業務 (N=1件) ・支障物件調査 (N=2件) ・用地買収 (N=5件) ・物件補償 (N=5件)		ア	道路設計修正業務	単位	件	1	—
		イ	支障物件調査件数	件	1	1	
		ウ	用地買収件数	件	1	4	
		エ	物件補償件数	件	1	4	
		オ					
④ その他特記事項							
次年度も引き続き用地買収、物件補償等を行い事業の進捗に努める。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率8/10							

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	与那城17号線道路整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
平成22年度に策定された「東海岸開発基本計画」に基づき、敷地島の貴重な文化資源であるジャネー洞を観光資源として活用するにあたって必要となる導入路として市道与那城17号線道路整備事業を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	11,400	14,000
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	700	554
				事業費計 (A)	千円	12,100	14,554
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 分筆測量委託 (N=2件) 支障物件調査 (N=1件) 用地買収 (N=8件) 物件補償 (N=1件) 		ア	分筆測量委託件数	件	—	2	
		イ	支障物件調査件数	件	—	1	
		ウ	用地買収件数	件	—	8	
		エ	物件補償件数	件	—	1	
		オ					
④ その他特記事項							
本路線を整備するにあたって道路予定地の土地を購入する必要があるが、地権者（登記簿上の名義人）の多くが故人となっているケースが多数存在していると思われる為、実際の交渉・整備には相当の時間を要するものと考えられる。次年度も分筆測量業務及び用地買収等を行い事業の進捗に努める。							

事務事業名	与那城18号線道路改良事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
与那城平安座集落内の彩橋小中学校に隣接している本路線を整備することにより、歩行者の安全確保や交通環境の改善が図られる。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	14,549
				地方債	千円	0	9,800
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	45	27,338
				事業費計 (A)	千円	45	51,687
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 分筆測量委託 (N=2件) 支障物件調査 (N=1件) 物件補償 (N=1件) 		ア	分筆測量委託件数	件	1	1	
		イ	支障物件調査件数	件	—	1	
		ウ	物件補償件数	件	—	1	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
次年度も引き続き用地買収、物件補償等を行い事業の進捗に努める。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率8/10							

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	与那城39号線道路整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
与那城伊計地内の本路線を整備することにより、 交通環境の改善が図られる。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	4,200	3,800
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	20	6,302
			事業費計 (A)	千円	4,220	10,102	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・交差点設計業務(L=20m) ・分筆測量委託(N=1件) ・支障物件調査(N=1件) ・用地買収(N=2件) ・物件補償(N=1件) 		ア	交差点設計業務	m	-	20	
		イ	分筆測量委託件数	件	1	-	
		ウ	支障物件調査件数	件	-	1	
		エ	用地買収件数	件	-	2	
		オ	物件補償件数	件	-	1	
		④ その他特記事項					
次年度は分筆測量業務、支障物件調査、用地買収及び物件補償等を行い事業の進捗に努める。							

事務事業名	与那城61号線道路改良事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
与那城宮城集落内の旧宮城小学校に隣接している 本路線を整備することにより、歩行者の安全確保や 交通環境の改善が図られる。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	-	0
				都道府県支出金	千円	-	0
				地方債	千円	-	9,200
				その他	千円	-	0
				一般財源	千円	-	5,100
			事業費計 (A)	千円	-	14,300	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務(N=1件) 		ア	実施設計業務件数	件	-	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
		④ その他特記事項					
次年度は分筆測量業務、土地鑑定評価、一部工事を行い事業の進捗に努める。							

1-2 利便性の高い交通ネットワークの充実

事務事業名	兼箇段高江洲線道路改築事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
本路線は安慶名赤道線を起点に県道沖縄石川線を横断する都市計画道路である。周辺には具志川職業能力開発校、赤道小学校、県立中部病院等があり、本路線の整備より歩行者の安全を確保すると共に、交通の利便性の確保、機能的な交通網の確保を図る。 延長=400m 幅員=16m (2車線、歩道3.5m×2)		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	120,637	187,235
				地方債	千円	26,900	46,600
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	1,470	2,504
		事業費計 (A)		千円	149,007	236,339	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 測量設計 ・ 用地購入 ・ 物件補償		ア	全体事業進捗率	%	42.42	52.07	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成28年度に引き続き用地購入、物件補償等を行い平成29年度より道路改築工事を実施予定。 【沖縄振興公共投資交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	未買収道路用地取得事業	所属部	都市建設部	所属課	維持管理課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
昭和62年度の実態調査に基づく幹線市町村道未買収道路用地を取得した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	8,000
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	2,000
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	238
		事業費計 (A)		千円	—	10,238	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度	28年度	
・ 幹線市町村道 : 449m ²		ア	幹線市町村道未買収道路用地取得事業	m ²	—	449	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
市町村道の未買収用地を取得することにより、適正な道路管理を行うことができる。 【幹線市町村道未買収道路用地取得事業】国庫補助率8/10							

1-3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	沖縄らしい風景づくり推進事業		所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容 本市の多彩で美しい景観・風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全・創造を図るため、南風原景観地区については景観形成に関する助成事業を実施し、勝連浜比嘉地区については指定に向けた地域検討会、説明会の開催を行い、地区指定に向けた最終検討及び確認を図った。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
					事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円			—	3,628
			地方債	千円			—	0
			その他	千円			—	0
			一般財源	千円			—	908
			事業費計 (A)		千円	—	4,536	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
勝連浜比嘉地区において、景観地区指定に向けた地域住民説明会及び景観まちづくり協議会を開催し、景観地区指定に向けた景観地区の範囲、基準、助成案等の最終確認を行った。また、南風原景観地区（H27.10.1 地区条例を施行）については、窓口等で広く景観地区助成事業（瓦屋根・垣・柵・塀）の周知を図ったが、助成申請の届出はなかった。			ア	住民説明会の開催（浜比嘉地区）	回	—	2	
			イ	勝連浜比嘉地区景観まちづくり協議会の開催	回	—	2	
			ウ					
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	うるま市景観・緑化祭等事業		所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容 うるま市みどり条例に規定される「みどりの月間」において、景観や緑化に関する事業を実施し、広く市民の景観及び緑化に対する更なる意識啓発・醸成を図った。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
					事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円			—	0
			地方債	千円			—	0
			その他	千円			—	0
			一般財源	千円			—	1,116
			事業費計 (A)		千円	—	1,116	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
平成29年度開催予定のうるま市景観賞及び景観緑化祭について、景観賞の開催告知ポスター及び景観緑化祭のキャッチフレーズを広く市民より募集した。			ア	ポスター応募件数	回	—	4	
			イ	みどりづくりの合い言葉 応募件数	回	—	252	
			ウ					
			エ					
④ その他特記事項								

1-3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	安慶名土地区画整理事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
安慶名地区の活性化に向け、うるま市の中心地という地理的条件を活かした、都市機能の再編による商業活性化を図る区域と、うるおいのある住環境の整備を行う。(施行面積：16.2ha) (事業内容) ・都市計画道路・区画道路・特殊道路築造 ・公園・緑地整備 ・建物等補償(351戸) ・換地・測量業務 ・設計・建物調査等業務等		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	3,000
				都道府県支出金	千円	21,958	428,660
				地方債	千円	0	48,300
				その他	千円	0	37
				一般財源	千円	2,441	15,726
				事業費計 (A)		千円	24,399
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
都市計画道路・区画・特殊道路築造、公園整備、物件等補償等		ア	事業地区内宅地の整備率	%	92.8	94.4	
		イ	事業地区内における道路の整備率	%	77.2	83.3	
		ウ	事業地区内の建物移転率	%	99.8	99.9	
		エ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興公共投資交付金】補助率9/10 【社会資本整備総合交付金】補助率1/2							

事務事業名	屋慶名地区土地区画整理助成事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
土地区画整理事業を実施する屋慶名組合に対し、事業費の一部について補助金を交付した。 (屋慶名土地区画整理事業) 公共施設の整備により快適で安全な市街地の形成を図る。 ・地区面積 3.7ha ・道路延長 1,204m		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	30,000
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
屋慶名土地区画整理事業費の一部について補助金の交付。		ア	事業進捗率	%	—	43	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

1-3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	長田団地建替事業	所属部	都市建設部	所属課	建築工事課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
平成24年度に策定された「うるま市公営住宅等長寿命化計画」及び平成24年度策定の「長田団地再生計画」を基に築造後35年を経過する本団地の構造・安全・居住性等の機能低下を考慮し入居者が安心・安全な生活を営むことができるよう居住水準及び住環境の向上に資するため、本団地の建替えを実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	63,604	191,614
				地方債	千円	57,500	81,500
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	3,181	4,400
				事業費計 (A)	千円	124,285	277,514
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 造成、外構工事(第1期) ・ 建設工事 (A棟・集会場) 		ア	建設工事(A棟・集会場)	式	-	1	
		イ	磁気探査	式	-	1	
		ウ	工事監理(A棟・集会場)	式	-	1	
		エ	外構工事(第1期)	式	1	-	
		オ	造成工事(第1期)	式	1	-	
④ その他特記事項							
実施設計及び外構設計を基に平成28年度に造成、外構工事(第1期)をおこない、A棟及び集会場建設工事を平成28年度着手、平成29年度に完了予定。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率：7/10、9/20							

事務事業名	塩屋団地改修事業	所属部	都市建設部	所属課	建築工事課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
既存団地の長寿命化、福祉型改善をおこない、安全性の確保、居住性の向上を目的に既存団地の改修を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	-	0
				都道府県支出金	千円	-	0
				地方債	千円	-	0
				その他	千円	-	0
				一般財源	千円	-	1,277
				事業費計 (A)	千円	-	1,277
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 改修設計 		ア	改修設計業務	式	-	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
既存団地の長寿命化及び福祉型改善に係る改修設計を実施。							

1—3 賑わいのある魅力的な市街地の形成

事務事業名	東山団地10号棟改修事業		所属部	都市建設部	所属課	建築工事課		
事業の内容			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
既存団地の長寿命化、福祉型改善をおこない、安全性の確保、居住性の向上を目的に既存団地の改修を実施する。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	719
				事業費計 (A)		千円	—	719
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 改修設計		ア	改修設計業務		式	—	1	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
既存団地の長寿命化及び福祉型改善に係る改修設計を実施。								

1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事務事業名	生ごみ処理機購入助成事業	所属部	市民部	所属課	環境課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
家庭から出る生ごみの量を減らし、自己処理を促すため、生ごみ処理機の購入助成を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	469
				事業費計 (A)	千円	—	469
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
・ 生ごみ処理機の購入助成 (最大3万円)		ア	生ごみ処理機購入助成件数		件	—	17
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
処理機1基当たりの購入金額の2分の1を助成。							

事務事業名	有効率向上対策事業	所属部	水道部	所属課	水道総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (水道事業会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
配水ブロック中央監視システムを活用し、漏水箇所 の早期発見と修繕による有収率の向上を図るととも に、老朽化した給配水管の計画的な更新工事で漏 水防止に努めた。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	125,000
				一般財源	千円	—	151,927
				事業費計 (A)	千円	—	276,927
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
・ 給配水管の更新工事 ・ 有効率改善調査業務		ア	老朽給水管切替工事等		件	—	716
		イ	配水管布設工事に伴う給 水切替		件	—	530
		ウ	漏水修繕		件	—	1,435
		エ	有収率		%	—	91.47
④ その他特記事項							
平成27年度有収率90.98%に対し、平成28年度有収率91.47%で、0.49%の改善であった。 老朽給水管切替工事等88,045,920円 有収率向上支援業務19,440,000円 漏水修繕115,010,961円 配水管布設工事に伴う給水切替54,429,840円							

1-4 快適で持続可能な生活環境づくりの推進

事務事業名	天願排水路整備事業		所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
字天願地内にある本排水路を整備することにより、周辺への浸食による被害を防ぎ、地域住民の生活環境の改善が図られた。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,469	—
					都道府県支出金	千円	0	—
					地方債	千円	2,400	—
					その他	千円	0	—
					一般財源	千円	717	—
				事業費計 (A)		千円	9,586	—
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・台帳作成業務 (N=1件) ・分筆測量業務 (N=1件) ・排水路工事 (L=69m) ・排水路付帯工事 (N=1件) ・用地買収 (N=1件) 			ア	台帳作成業務件数	件	1	—	
			イ	分筆測量業務件数	件	1	—	
			ウ	排水路工事延長	m	69	—	
			エ	排水路付帯工事件数	件	1	—	
			オ	用地買収件数	件	1	—	
			④ その他特記事項					
28年度に工事完成し事業完了した。 【防衛施設周辺障害防止事業】補助率9/10								

事務事業名	与那城西原排水路整備事業		所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
与那城西原地内にある本排水路を整備することにより、周辺への浸食による被害を防ぎ、地域住民の生活環境の改善が図られる。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	0	0
					地方債	千円	40,000	31,200
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	2,150	1,698
				事業費計 (A)		千円	42,150	32,898
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・排水路工事 (L=250m) ・用地買収 (N=1件) 			ア	排水路工事延長	m	140	110	
			イ	用地買収件数	件	—	1	
			ウ					
			エ					
			オ					
			④ その他特記事項					
28年度に工事完成し、次年度排水路付帯工事及び台長作成業務を行い事業完了を予定している。								

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	所属部	都市建設部	所属課	勝連城跡周辺整備室	
事業の内容 世界遺産として登録されている勝連城跡は、毎年多くの観光客が来場するものの、周辺施設の整備が不十分であることから観光消費及び地域活性化に繋がっていない状況にある。 世界遺産として勝連城跡の価値を保全し文化を軸とした観光振興を図るため、体験・交流を含めた複合的な文化観光拠点の整備を実施する。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
		事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	0	144,192
			地方債	千円	0	32,600
			その他	千円	0	0
			一般財源	千円	19,807	10,450
		事業費計 (A)		千円	19,807	187,242
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 文化観光施設基本計画策定業務 入口ゲート実施設計業務 変電所移転補償調査等業務 物件移転補償 用地取得 	ア	文化観光施設基本計画策定業務	委託	—	1	
	イ	入口ゲート実施設計業務	委託	—	2	
	ウ	変電所移転補償調査等業務	委託	1	1	
	エ	物件移転補償	件	—	9	
	オ	用地取得	件	—	1	
	④ その他特記事項					
<ul style="list-style-type: none"> 「文化観光施設基本計画」を基に、次年度に「文化観光施設基本設計」を策定する。 入口ゲートの用地取得、駐車場エリア及び入口広場の用地取得と実施設計を行う。 【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10						

事務事業名	ヌーリ川公園整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課	
事業の内容 本市の中心市街地から最も近い近隣公園として、地域及び一般市民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場として利用され地域活性化を図ることを目的とし、ヌーリ川の自然を保護しながら市民の散策や休憩、自然観察等ができる特色ある公園として整備する。防災機能、アクセス性、利便性等を強化するため、平成27年度に区域及び事業期間、総事業費の変更を行った。 認可面積6.2ha		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
		事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	24,829
			地方債	千円	—	25,200
			その他	千円	—	0
			一般財源	千円	—	1,427
		事業費計 (A)		千円	—	51,456
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 物件補償 用地購入 物件補償調査 実施設計着手 	ア	全体事業進捗率	%	—	27.94	
	イ					
	ウ					
	エ					
	オ					
④ その他特記事項						
29年度は、引き続き実施設計、用地購入・物件補償等を行う予定。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率5/10						

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	川崎公園整備事業		所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容 災害時における防災空間及び消防救難活動拠点等としての性格を備えながらも、平時は多目的広場として利用できる公園として整備する。 公園面積0.70ha（街区公園）			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
					事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円			0	0
			地方債	千円			21,100	32,200
			その他	千円			0	0
			一般財源	千円			1,919	1,949
			事業費計 (A)		千円	52,416	67,948	
② 主な活動			③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 物件補償 ・ 用地購入 ・ 造成工事着手			ア	全体事業進捗率	%	36.66	46.92	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
29年度は引き続き造成工事を行い、園路側溝及びトイレ、東屋、ステージ等工事を実施する。30年度はゴムチップ舗装、コンビネーション遊具、3on3バスケットコート、照明灯、植栽等工事を実施予定。 【嘉手納飛行場施設周辺整備統合事業】補助率（設計・工事）2/3、（用地・補償）1/2								

事務事業名	下原地区スポーツ広場整備事業		所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容 下原地区住民を対象に、市民の憩いの場、遊びの場、健康づくりの場として、県道36号バイパス高架下において運動施設を整備する。 公園面積0.80ha			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
					事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円			0	0
			地方債	千円			67,500	49,000
			その他	千円			0	0
			一般財源	千円			3,612	2,659
			事業費計 (A)		千円	71,112	51,659	
② 主な活動			③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 整備工事 硬式テニスコート トイレ 3on3バスケットコート イベント系多目的広場			ア	全体事業進捗率	%	37.13	60.92	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
29年度は引き続き遊戯広場、スポーツ系多目的広場、園路、駐車場等の施設を整備する。 【合併特例債】充当率95%								

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	(仮称)米原緑地広場整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
地域住民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場としての緑地広場や園路、休憩施設、便益施設等を整備する。 公園面積0.6ha		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	28,100	116,200
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	1,512	6,213
			事業費計 (A)		千円	29,612	122,413
②主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物件補償 ・ 用地購入 		ア	全体事業進捗率	%	22.81	49.04	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
29年度は実施設計、用地測量に着手する。 【合併特例債】 充当率95%							

事務事業名	旧桃原小学校跡地緑地広場整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
地域住民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場としての緑地広場や園路、休憩施設、便益施設等を整備する。 公園面積0.97ha		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	33,400	49,300
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	1,765	2,670
			事業費計 (A)		千円	35,165	51,970
②主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施設計 ・ 用地購入 ・ 整備工事着手 		ア	全体事業進捗率	%	25.15	39.7	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
29年度は引き続き整備工事を行い、供用開始予定。 【合併特例債】 充当率95%							

1-5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	所属部	都市建設部	所属課	維持管理課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
公園を利用する子どもや高齢者をはじめ、誰もが安全・安心して利用できる都市公園の整備を推進することを目的として、公園施設長寿命化計画に基づき、公園内遊戯施設の更新を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	20,955	5,000
				地方債	千円	19,900	4,700
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	3,110	1,180
				事業費計 (A)	千円	43,965	10,880
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
具志川運動公園・屋慶名東公園・いーしぬめ一公園の遊戯施設の更新及び宇堅公園・富森公園の遊戯施設詳細設計		ア	遊戯施設更新	公園	1	2	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興公共投資交付金】補助率5/10							

事務事業名	公園里親制度	所属部	都市建設部	所属課	維持管理課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
市民と市が協働し、愛され、親しまれる公共空間の創出を図ることを目的として、自主的なボランティア活動による公園里親制度の普及に取り組んだ。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	-	0
				都道府県支出金	千円	-	0
				地方債	千円	-	0
				その他	千円	-	0
				一般財源	千円	-	1,884
				事業費計 (A)	千円	-	1,884
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 宮前自治会 (石川運動広場、親田原公園) 上平良川自治会 (上平良川公園) 美原自治会 (石川浄水場多目的広場) 昆布自治会 (昆布公園) 		ア	自治会等	数	-	4	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
今後も引き続き里親制度の普及により公園等への愛着心を深め利用者のマナー向上を図る。							

1—5 水と緑にあふれた、安全で潤いあるまちづくりの推進

事務事業名	公共下水道事業（補助）	所属部	水道部	所属課	下水道課		
事業の内容 主として市街地における下水を排除するために排水施設及び下水を処理する終末処理場の施設整備を行う。		① 事業費の内訳 (公共下水道事業特別会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	52,400	192,937
				都道府県支出金	千円	0	107,182
				地方債	千円	26,200	166,600
				その他	千円	0	45,861
				一般財源	千円	6,000	734
		事業費計 (A)		千円	84,600	513,314	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 未普及管渠整備及び老朽管更新事業 (公共下水道工事、設計委託) ・ 処理場ポンプ場更新改築事業 ・ 効果促進事業 (排水設備工事費補助、BCP策定業務)		ア	公共下水道工事	件	—	5	
		イ	公共下水道設計委託業務	件	—	11	
		ウ	処理場等改築工事設計委託業務	件	1	3	
		エ	排水設備工事費補助金	件	—	114	
		オ	下水道BCP策定業務	件	—	2	
④ その他特記事項							
〈国補助〉 【社会資本整備総合交付金】 補助率 2/3・6/10 〈県補助〉 【沖縄振興公共投資交付金】 補助率 2/3・6/10・1/2							

2. 郷土に誇りを持ち、明日のうるま市を支える人を育てます

2—1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

2—2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる
社会教育・社会体育の推進

2—3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と
文化財の保護・活用の推進

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	天願小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 平成25年度：基本・実施設計、地質調査 平成26年度：防音事業実施設計 平成27年度：施設整備工事、監理 平成28年度：施設整備工事、監理 屋外環境整備工事・監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	48,850	479,200
				都道府県支出金	千円	0	19,483
				地方債	千円	206,900	286,500
				その他	千円	0	5,000
				一般財源	千円	10,977	23,243
		事業費計 (A)	千円	266,727	813,426		
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・施設整備工事、監理 ・既設校舎解体撤去工事		ア	施設整備棟数	棟	—	1	
		イ	校舎解体撤去工事	棟	—	1	
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
<国庫支出金> 【公立学校施設整備費国庫負担金】補助率8.5/10 【学校施設環境改善交付金】補助率7.5/10 【防衛施設周辺防音事業補助金】補助金10/10 <県支出金> 【沖縄振興公共投資交付金】補助金5/10 <その他財源> 【学校用地取得及び学校施設整備基金】							

事務事業名	天願小学校水泳プール改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 平成25年度：実施設計 平成26年度：既存施設解体撤去工事、監理 平成27年度：施設整備工事、監理 平成28年度：施設整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	18,420	39,753
				地方債	千円	4,100	18,400
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	305	1,037
		事業費計 (A)	千円	22,825	59,190		
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・施設整備工事、監理		ア	施設整備棟数	棟	—	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<県支出金> 【沖縄振興公共投資交付金（沖縄県学校施設環境改善事業交付金）】補助率 7.5/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	高江洲小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐震診断を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 平成25年度：基本・実施設計、地質調査 平成26年度：施設整備工事、監理 平成27年度：施設整備工事、監理 平成28年度：屋外教育環境整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	29,997
				地方債	千円	140,200	142,900
				その他	千円	0	5,000
				一般財源	千円	14,792	56,360
		事業費計 (A)		千円	154,992	234,257	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・屋外教育環境整備工事、監理		ア	外構工事	式	1	—	
		イ	解体撤去工事	棟	2	—	
		ウ	施設整備棟数	棟	—	1	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<県支出金> 【沖縄振興公共投資交付金（沖縄県学校施設環境改善事業交付金）】 補助率 5/10 <その他財源> 【学校用地取得及び学校施設整備基金】							

事務事業名	高江洲小学校屋内運動場増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 平成25年度：実施設計、地質調査 平成26年度：既存施設解体撤去工事、監理 平成27年度：施設整備工事、監理 平成28年度：施設整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	136,304	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	233,300	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	17,995	—
		事業費計 (A)		千円	387,599	—	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・施設整備工事、監理		ア	施設整備棟数	棟	1	—	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<国庫支出金> 【公立学校施設整備費国庫負担金】 補助率8.5/10 【学校施設環境改善交付金】 補助率7.5/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	赤道小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐震診断を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 平成27年度：基本調査 平成28年度：基本・実施設計 平成29年度：外構設計・地質調査・磁気探査 平成30年度：施設整備工事、監理 平成31年度：施設整備工事、監理 平成32年度：屋外環境整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	9,100
				その他	千円	—	2,526
				一般財源	千円	—	8,643
		事業費計 (A)		千円	—	20,269	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
基本・実施設計		ア	設計棟数	棟	—	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
＜その他財源＞【学校用地取得及び学校施設整備基金】							

事務事業名	勝連小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 平成27年度：基本・実施設計、地質調査 平成28年度：仮設校舎建設工事、解体撤去工事 平成29年度：施設整備工事、監理 平成30年度：屋外環境整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	27,900	120,700
				その他	千円	0	5,000
				一般財源	千円	1,492	9,014
		事業費計 (A)		千円	29,392	134,714	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・仮設校舎建設工事 ・既設校舎解体撤去工事（12・13号棟）		ア	設計棟数	棟	1	—	
		イ	仮設校舎建設	棟	—	3	
		ウ	既設校舎解体撤去	棟	—	2	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
＜その他財源＞【学校用地取得及び学校施設整備基金】							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	宮森小学校校舎増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 平成28年度：基本設計 平成29年度：実施設計・地質調査 平成30年度：施設整備工事、監理 平成31年度：施設整備工事、監理 平成32年度：屋外環境整備工事、監理		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	14,283
				一般財源	千円	—	7,708
		事業費計 (A)		千円	—	21,991	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・基本設計		ア	基本設計棟数	棟	—	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
＜その他財源＞【学校用地取得及び学校施設整備基金】							

事務事業名	高江洲幼稚園増改築事業	所属部	教育部	所属課	教育施設課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行った。 平成25年度：実施設計、地質調査 平成26年度：施設整備工事、監理 平成27年度：施設整備工事、監理 平成28年度：外構（園庭）工事		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
				都道府県支出金	千円	5,423	—
				地方債	千円	22,400	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	1,355	—
		事業費計 (A)		千円	29,178	—	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・外構（園庭）整備工事		ア	園庭整備工事	m ²	658	—	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
＜県支出金＞【沖縄振興公共投資交付金（沖縄県学校施設環境改善事業交付金）】補助率 2/3							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	2年保育事業		所属部	指導部・こども部	所属課	学務課・指導課・保育幼稚園課		
事業の内容			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
11園において希望者を対象に、各園1クラス(定員30名)の午前保育を実施し、保護者への子育て支援を行うとともに幼稚園教育の充実を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	4,384
					一般財源	千円	—	13,198
					事業費計 (A)	千円	—	17,582
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・4歳児クラス実施園を7園から11園へ拡充し、2年保育の充実を図った。5歳児担任と保育内容を確認しながら発達に応じた保育を進めている。			ア	園児数	人	—	176	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
平成27年度は7園での実施でしたが、平成28年度は11園に増やし幼稚園教育の充実を図った。								

事務事業名	預かり保育事業		所属部	指導部・こども部	所属課	学務課・指導課・保育幼稚園課		
事業の内容			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
保護者の共働き又は、病気・介護などの理由により午後の保育に欠ける園児(津堅幼稚園児除く)を対象として、午後の預かり保育を実施(公立幼稚園:18時30分までの預かり)。保護者への子育て支援を行うとともに幼稚園教育の充実を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	24,296
					都道府県支出金	千円	—	21,288
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	47,072
					一般財源	千円	—	17,849
					事業費計 (A)	千円	—	110,505
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・27年度から4歳児の実施、補助員の配置を行い、預かり保育の充実を図ってきた。28年度は4歳児の利用も増え、発達をふまえた保育が実施されている。			ア	利用人数	人	—	696	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【子ども・子育て支援交付金】補助率:国1/3 県1/3								

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	小学校外国人英語助手派遣事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	11,427
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,857
			事業費計 (A)	千円	—	14,284	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
市内小学校18校で、教師とのチームティーチングを行った。		ア	外国人英語助手派遣人数	人	—	10	
		イ	派遣学校数	校	—	18	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
英語指導助手との活動を通して、外国語の音声や生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることで、児童が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成された。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	中学校外国人英語助手派遣事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	4,358
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,090
			事業費計 (A)	千円	—	5,448	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
市内中学校10校で、教師とのチームティーチングを行った。		ア	外国人英語助手派遣人数	人	—	5	
		イ	派遣学校数	校	—	10	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
英語指導助手との活動を通して、外国語の音声や生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることで、児童が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成された。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	小学校学力向上対策推進事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し学習支援を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	20,496
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	5,124
			事業費計 (A)	千円	—	25,620	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
1校あたり2人（津堅小学校は1人）の支援員を配置		ア	学習支援員配置数	人	—	33	
		イ	配置校数	校	—	17	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
彩橋小学校については、非常勤講師の設置を行っている。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	中学校学力向上対策推進事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
中学校の生徒に対して、学習の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着等を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	7,834
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,959
			事業費計 (A)	千円	—	9,793	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
1校あたり2人の支援員を配置 対象学年：中学2年生 教科：原則として数学、国語、英語		ア	学習支援員配置数	人	—	16	
		イ	配置校数	校	—	8	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
彩橋中学校については、非常勤講師の設置を行っている。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	ICTを活用した学習支援・人材育成事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
ICT機器(電子黒板等)を市内小中学校の全教室(403教室)へ設置することにより、ICT機器を活用した授業の頻度を高め、児童生徒の高度情報化社会に対応できる情報活用能力・コミュニケーション能力の育成を目指す。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	3,054
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	764
				事業費計 (A)	千円	—	3,818
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
年間1校あたり15回程度支援訪問しており、電子黒板の活用のための環境整備や教材の提供を行った。		ア	ICT支援員配置数	人	—	2	
		イ	派遣学校数	校	—	26	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
ICTによる新たな学習方法を提供できる環境整備が行われ、活用が進んでいる。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	中学校教育指導推進事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	7,488
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,872
				事業費計 (A)	千円	—	9,360
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
スクールソーシャルワーカー4人を、拠点校5校に配置した。		ア	スクールソーシャルワーカー配置数	人	—	4	
		イ	相談及び支援延べ件数	件	—	2,896	
		ウ	スクールソーシャルワーカー配置拠点校	校	—	5	
④ その他特記事項							
問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、福祉的・経済的支援機関に繋げる支援を行っている。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	小学校特別支援教育事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
特別に支援を要する児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活や学習上の困難を改善、克服するための適切な指導や必要な支援を行うため、就学指導委員会の開催や臨床心理士の配置、特別支援ヘルパーの配置を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	40,272
				事業費計 (A)	千円	—	40,272
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・就学指導委員会・相談会の開催(年12回) ・臨床心理士の配置(1名) ・特別支援ヘルパー39人を17校に配置		ア	配置学校数	校	—	17	
		イ	特別支援ヘルパー配置数	人	—	39	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
特別支援ヘルパーについては、教諭免許保持者、または福祉士や介護に関する資格(ホームヘルパー等)を持っている者を採用している。							

事務事業名	中学校特別支援教育事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
特別に支援を要する生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活や学習上の困難を改善、克服するための適切な指導や必要な支援を行うため、特別支援ヘルパーの配置を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	13,803
				事業費計 (A)	千円	—	13,803
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・特別支援ヘルパー15人を9校に配置		ア	配置学校数	校	—	9	
		イ	特別支援ヘルパー配置数	人	—	15	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
特別支援ヘルパーについては、教諭免許保持者、または福祉士や介護に関する資格(ホームヘルパー等)を持っている者を採用している。							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	適応指導教室事業	所属部	指導部	所属課	教育研究所		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
うるま市立小・中学校に在籍する心理的要因等による不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じた指導支援を行い、人間関係の改善を図るとともに、自立心を高め社会性を身につけさせ、学校適応を促進するため、適応指導教室を実施し支援した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	4,861
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,421
				事業費計 (A)	千円	—	6,282
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
継続した指導支援体制を整えたことにより、個別の学習指導や体験活動などで児童生徒の個々の状態に適した対応を行うことができた。		ア	原籍校へチャレンジ登校できた人数		人	—	8
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
個々の状態にあわせた通級スタイルとスモールステップでの活動を提示したことで通級の安定に繋がり、8人は原籍校へチャレンジ登校もできた。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	教育相談事業	所属部	指導部	所属課	教育研究所		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
与勝・具志川地区、石川地区の教育相談室に教育相談員を配置し、市内の幼児・児童生徒の不登校や教育上の問題や悩みに対応した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	10,598
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,650
				事業費計 (A)	千円	—	13,248
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
与勝・具志川地区相談室、石川地区相談室に相談員を配置し、相談体制を整えた。専門知識のある相談員とチーム対応(子担当、親担当)が出来たことで、個々に応じた支援ができた。		ア	教育相談延べ件数		件	—	2,940
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
相談から段階を経て、学校復帰や適応指導教室へつなぐ支援が実施できたとともに、今年度も幼稚園専門の相談員を配置したことにより、幼児や園に対し早い段階から支援を行うことができた。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

2-1 自ら学び考える力と確かな学力を培う教育の推進

事務事業名	第二調理場及び石川学校給食センター調理等業務委託		所属部	指導部	所属課	学校給食センター		
事業の内容 うるま市立学校給食センター第二調理場及び石川学校給食センターの調理等業務について委託することで、民間事業者の技術力や専門性を活用し、効率的な運営を図り、安全・安心で安定した学校給食を提供した。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
					事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円			—	0
			地方債	千円			—	0
			その他	千円			—	0
			一般財源	千円			—	150,936
			事業費計 (A)		千円	—	150,936	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
第二調理場に引き続き、平成28年度は、石川学校給食センターの調理等業務を新規に委託したことにより、安全・安心で安定した学校給食が提供できた。			ア	調理等業務委託	箇所	—	2	
			イ					
			ウ					
			エ					
④ その他特記事項								
<調理等業務委託の具体的な業務内容> ①調理②配缶・配送③食缶・食器等の洗浄・消毒及び保管④施設・設備の清掃と日常点検及び軽微な修繕⑤残菜等の処理、食材の検収及び保存食等の確保⑥衛生管理⑦使用物品管理⑧その他必要な業務								

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事務事業名	生涯学習センター新築事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習 文化振興センター		
事業の内容 本市にはエイサーをはじめ、闘牛、ウスデーク、獅子舞、豊年祭など多種多様な伝統文化・行事が残されている。それらは「うるま市ならではの」の地域資源であり、文化振興及び生涯学習を振興するための拠点施設を整備し、世界遺産勝連城跡を中心に、文化の薫るまちづくりを推進する。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			404,502	427,945
		地方債	千円			249,200	86,600
		その他	千円			0	0
		一般財源	千円			13,180	46,570
		事業費計 (A)		千円	666,882	561,115	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
平成27年度繰越：建築工事（1期） 平成28年度：建築工事（2期） 外構工事、備品購入		ア	建築工事	件	3	3	
		イ	外構工事	件	—	4	
		ウ	備品購入	件	—	7	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成29年4月から供用開始。 【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10							

事務事業名	学校支援地域本部事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課		
事業の内容 学校・家庭・地域の連携協力を目指し、地域の力をより効果的に学校支援、教育の充実に活かすため、市内小中学校においてコーディネーターを配置し、学校支援地域本部事業を実施する。 【事業の目的】 ①地域全体で学校の教育活動を支援し、教師が教育活動に力を注ぐ時間を確保する。②地域が持つ力や技術を学校教育で活用する。③地域の多くの人材が学校を支えることにより絆を深め、地域の教育力向上につなげる。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			—	3,247
		地方債	千円			—	0
		その他	千円			—	0
		一般財源	千円			—	1,647
		事業費計 (A)		千円	—	4,894	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
①運営委員会の設置 ②コーディネーターの配置 ③学校地域支援本部の設置 ④教育支援活動の実施・運営		ア	事業実施校（小学校）	校	—	15	
		イ	事業実施校（中学校）	校	—	7	
		ウ	学校支援ボランティア数 (延べ人数)	人	—	36,082	
		エ					
④ その他特記事項							
平成29年度より事業名が「地域・学校協働活動推進事業」に変更。 【沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業】2/3							

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課		
事業の内容 放課後や週末等に子どもが安全に安心して活動する拠点（居場所）を設け、PTA、地域の参画を得て、勉強やスポーツ、文化、地域住民との交流活動等を実施することで、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			—	4,049
		地方債	千円			—	0
		その他	千円			—	0
		一般財源	千円			—	2,026
		事業費計（A）		千円	—	6,075	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度（繰越）	28年度（決算）	
① 運営委員会の設置 ② 小・中学校における放課後子ども教室の実施 ③ 放課後コーディネーターによる事業推進		ア	事業実施校（小学校）	校	—	17	
		イ	事業実施校（中学校）	校	—	6	
		ウ	実施回数	回	—	1,212	
		エ	参加者数（延べ）	人	—	18,972	
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業】2/3							

事務事業名	土曜日の教育支援体制等構築事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課		
事業の内容 地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、体系的・継続的なプログラムを計画・実施する取組を支援し、教育支援体制の構築を図ることにより、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日、祝祭日、長期休業の実現を促進した。		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			—	747
		地方債	千円			—	0
		その他	千円			—	0
		一般財源	千円			—	375
		事業費計（A）		千円	—	1,122	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度（繰越）	28年度（決算）	
① 運営委員会の設置 ② 小・中学校における土曜教室の実施 ③ 土曜コーディネーターによる事業推進		ア	事業実施校（小学校）	校	—	2	
		イ	事業実施校（中学校）	校	—	1	
		ウ	実施回数	回	—	65	
		エ	参加者数（延べ）	人	—	1,235	
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業】2/3							

2-2 潤いと生きがいのある生涯学習社会をつくる社会教育・社会体育の推進

事務事業名	生涯学習フェスティバル	所属部	教育部	所属課	生涯学習振興課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
行政の他、市内各種サークル、社会教育団体等による舞台・展示発表の他、各種体験コーナー、軽スポーツ大会が行われ、学習活動の広報や、交流、学習の成果発表を行い、生涯学習まちづくりの構築を目指す。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,899
		事業費計 (A)		千円	—	1,899	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
公民館サークルや各種社会教育団体、放課後子ども教室、児童館(センター)の舞台、展示発表が行われた他、茶道や陶芸、切り絵等の体験コーナーを実施した。また、別会場では市学童クラブ連絡協議会によるキッズフェスティバルやゲートボール、グラウンドゴルフも開催された。なお、今回は、市家庭・地域学力向上推進実践発表会をフェスティバル内で開催した。		ア	参加団体数(舞台)	団体	—	68	
		イ	参加団体数(展示)	団体	—	38	
		ウ	市公報掲載	回	—	1	
		エ	リーフレット印刷部数	部	—	1,500	
		オ	ポスター配付枚数	枚	—	250	
		カ					
④ その他特記事項							
これまで具志川総合体育館を主会場に開催していたが、平成29年度は生涯学習・文化振興センター「ゆらてく」にて開催予定。							

事務事業名	青少年センター管理費	所属部	指導部	所属課	青少年センター		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
青少年の非行に繋がる深夜はいかいを防止するため、家庭・学校・地域・関係機関と連携を図り、街頭指導を実施する。また、学校等へ青少年相談員を配置し、家庭訪問・登校支援・相談・学習支援などを通して児童・生徒の支援活動を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	14,111
		事業費計 (A)		千円	—	14,111	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・「青少年の深夜はいかい防止」「未成年者飲酒防止」県民一斉行動うるま市民総決起大会の開催(平成28年7月1日) ・青少年相談員による児童・生徒の支援 ・毎月第3金曜日「少年を守る日」夜間街頭指導などの実施		ア	市民総決起大会参加者数	人	—	600	
		イ	青少年相談員支援件数	件	—	3,501	
		ウ	夜間街頭指導参加人数	人	—	2,228	
		エ					
④ その他特記事項							
・青少年指導員12名(学校配置8名、センター配置4名) ・支援内訳: 登校支援(433件) 学習支援(643件) 家庭訪問(1,459件) 相談業務(73件) 街頭指導(893件) ・青少年指導員65名(各中学校校区内の夜間及び下校パトロールを実施)							

2—3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事務事業名	勝連城跡整備事業	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
世界遺産の1つである「国指定史跡勝連城跡」の発掘調査を実施し、その調査成果に基づき、石積修復工事を中心とした城郭内の整備をすることで、文化財的価値をより一層高め、後世に向けて価値を維持保存する。 事業期間：平成23年度～32年度 総事業費：408,320千円		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	12,100
				都道府県支出金	千円	—	438
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,590
		事業費計 (A)		千円	—	15,128	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 東の曲輪発掘調査 ・ 一の曲輪基盤岩調査		ア	発掘調査	m ²	—	260	
		イ	基盤岩調査	m ²	—	275	
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
発掘調査を行い、歴史的事実を明らかにすることで勝連城跡の本質的価値を構築し、それに基づく復元整備の実施により、歴史・文化教育の普及や観光振興に活用している。 【国宝重要文化財等保存整備費補助金】補助率8/10 【文化財保存事業費補助金】補助率2.9%							

事務事業名	勝連城跡土地買上事業	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
国指定史跡「勝連城跡」の保全と活用を図るため、史跡指定地(131,774.68m ²)の土地買上げ事業を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,041
				都道府県支出金	千円	—	21
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	242
		事業費計 (A)		千円	—	1,304	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 勝連城跡「史跡指定地」の買上げ (1筆 79.1m ²)		ア	買上げ面積	m ²	—	79.1	
		イ					
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
史跡指定地内の主要部についてはほぼ買上げており、発掘調査や整備が実施されている。 これまでに約123,214m ² (史跡指定地の93%)の買い上げを実施した。 【史跡等購入費補助金】補助率8/10 【文化財保存事業費補助金】補助率1.7%							

2—3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事務事業名	南風原文書整理翻刻事業	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
本市の文化振興と人材育成を図るため「南風原文書」の整理、修復、デジタル化、複製本の作成及び翻刻を行い、生涯学習や学校教育の郷土学習教材として提供した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	6,878
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,721
				事業費計 (A)	千円	—	8,599
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
①南風原文書の企画展を実施 ②南風原文書の整理・翻刻作業 ③翻刻報告書(Ⅳ)を発刊 ④ガイドブックを発刊		ア	企画展の来館者数	人	—	2,206	
		イ	整理翻刻作業進捗率	%	—	100	
		ウ	翻刻報告書(Ⅳ)発刊	部	—	200	
		エ	ガイドブック発刊	部	—	1,000	
④ その他特記事項							
<ul style="list-style-type: none"> 企画展「かっちんへーばる ～南風原文書でたどるシマの歴史と風景～」を開催し、同文書の市内外への周知に寄与した。 事業の成果として「報告書」と「ガイドブック」を発刊し、関係機関や市内小中学校へ配布することで、生涯学習や郷土学習の教材として提供した。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	全島獅子舞フェスティバル	所属部	教育部	所属課	文化課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
沖縄各地で舞われている伝統芸能の獅子舞を数団体招聘し、広く市民に紹介することにより民俗芸能の保存・継承・発展に寄与する。毎年数団体による獅子舞及び民俗芸能の演舞を行う。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,534
				事業費計 (A)	千円	—	4,534
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
全島獅子舞フェスティバルの開催・運営		ア	観客数	人	—	2,000	
		イ	獅子舞団体数	団体	—	6	
		ウ	伝統芸能団体数	団体	—	1	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成28年度の獅子舞フェスティバルは、天候にも恵まれ、3年ぶりに安慶名闘牛場で開催され、各地に伝わる伝統演舞に、会場は大いに盛り上がった。							

2—3 豊かな感性を育む芸術文化の振興と文化財の保護・活用の推進

事務事業名	議会史編さん事業		所属部	議会事務局	所属課	議会総務課		
事業の内容			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
議会史をとおして、旧与那城町政の発展の過程を顧みることができ、歴史的遺産として貴重な文化資料であることから、将来大いに活用されるものと期待される。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,286
					事業費計 (A)	千円	—	3,286
② 主な活動			③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
与那城町議会史の編集作業を実施した。平成29年度の発刊を目指し、引き続き編集作業を実施する。			ア	議会史編さん特別委員会開催	回	—	4	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								

3. うるま市の魅力を生かした産業を育てます

3—1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

3—2 賑わいと活力ある商工業の振興

3—3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」
観光の振興

3—4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	農水産業振興戦略拠点施設整備事業	所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
農水産物の販路拡大、地産地消及び6次産業化の推進等に資する農水産物直売所等の建築工事に着手した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	250,917
				地方債	千円	0	62,400
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	897	11,473
				事業費計 (A)		千円	897
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> ・磁気探査業務(その1)の実施 ・外構1期工事の実施 ・建築1期工事の着手 ・電気1期工事の着手 ・機械1期工事の着手 		ア	磁気探査業務(その1)の完了		%	-	100
		イ	外構1期工事の完了		%	-	100
		ウ	建築1期工事の完了		%	-	40
		エ	電気1期工事の完了		%	-	40
		オ	機械1期工事の完了		%	-	40
④ その他特記事項							
建築、電気、機械1期工事については平成29年度への繰越施工となっている。 【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10							

事務事業名	うるま市農業振興ビジョン策定業務	所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
本市は県内において農業が盛んな地域であるが、その生産高・就農者数は年々減少している。その現状を踏まえて、「市の魅力が生きた農業」を目標とし、その実現に向け農家・農業関係者・市民等による取組を推進するために、うるま市農業振興ビジョンを策定した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	7,097
				地方債	千円	0	0
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	9,018	1,839
				事業費計 (A)		千円	9,018
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ワーキングによる検討会 ・策定委員会 ・関係団体ヒアリング ・品目別検討会 ・地区別検討会 		ア	ビジョンの策定		%	-	100
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10							

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	照間ビーグ活性化プロジェクト事業	所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
生産農家の高齢化による農家数の減少や後継者不足の課題に対し、後継者や担い手等にとって魅力ある産業を目指し、照間ビーグ(い草)ブランドの周知や生産農家の意識向上と高収益商品の開発を生産者と協働で実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	21,544
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	5,387
				事業費計 (A)	千円	—	26,931
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 商品の製品化及び営業 アンケート調査の実施 ワークショップの開催 ブランド構築のための配信ツールの開発及び発信 		ア	商品の製品化	種類	—	3	
		イ	アンケート調査	件	—	200	
		ウ	ワークショップ開催	回	—	3	
		エ	ブランド発信	回	—	8	
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	肉用牛生産拡大強化事業	所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
市内肉用牛生産農家の所得向上と畜産業振興のため、優良繁殖雌牛を導入した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	28,551
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	300
				一般財源	千円	—	7,138
				事業費計 (A)	千円	—	35,989
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 優良母牛候補牛の導入 		ア	導入候補牛	頭	—	119	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）	所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
漁業活動の安全性の向上、就労環境の改善及び水産物の生産性向上を図る目的で浜漁港及び比嘉漁港の施設整備を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	49,933	87,321
				地方債	千円	5,800	16,700
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	3,013	5,922
				事業費計（A）	千円	58,746	109,943
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
・ 浜漁港船揚場工事		ア	船揚場工事	m	22	43	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
環境と調和した安全で安心できる農林水産業の振興に結びつく。 【漁村地域整備交付金事業（うるま地区）】 補助率85%（国75% 県10%）							

事務事業名	農業基盤整備促進事業（うるま地区）	所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
農作業用農道の舗装により、農作物への粉塵被害・荷傷みを防止し、作物の品質向上を図るとともに農業生産量の増加及び農業経営の安定化に取り組んだ。 補助率：90%、全体事業量L=5.9km 工事費：196,330千円、委託費：28,670千円		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	42,300
				地方債	千円	—	4,200
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	6,293
				事業費計（A）	千円	—	52,793
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
・ 農道の舗装工事		ア	農作業用農道の舗装	km	—	1.3	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【農業基盤整備促進事業】 補助率9/10							

3-1 環境と調和した、安全で安心できる農林水産業の振興

事務事業名	農業基盤整備促進事業（石川前田地区）	所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
法面の土砂崩落防止工事により安全対策を行い、農家所得の向上のため高収入作物生産を促進し、農業経営の基盤強化を図った。 補助率：90%、全体事業量L=0.06km 工事費：95,647千円、委託費：12,253千円		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	51,210
				地方債	千円	—	5,100
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	5,631
				事業費計（A）	千円	—	61,941
②主な活動		③活動指標名			27年度（繰越）	28年度（決算）	
・法面の補強工事 0.04km		ア	法面の補強工事	単位	km	—	0.04
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【農業基盤整備促進事業】補助率9/10							

事務事業名	農山漁村活性化対策整備事業（うるま2-2期地区）	所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
与勝地下ダムを水源とした畑地かんがい施設の整備を行い、果樹、野菜等の高収益作物への生産転換を促進し、安定した農業経営の向上を図った。 補助率：91%、全体事業量A=6.0ha 工事費：118,140千円 委託費：950千円		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	13,561
				地方債	千円	—	1,100
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,932
				事業費計（A）	千円	—	18,593
②主な活動		③活動指標名			27年度（繰越）	28年度（決算）	
・農業用排水施設工事 1.7ha		ア	農業用排水施設整備	単位	ha	—	1.7
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【農山漁村活性化対策整備事業】補助率9.1/10							

3-2 賑わいと活力ある商工業の振興

事務事業名	商品開発プロモーション事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>市内中小企業の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、県内外の物産展へ出展する企業へ一部経費を補助した。 また、流通のしくみ、競合分析、商品のPR方法、パイヤーから信頼されるような食品表示法について、必要な知識を習得できるワークショップを開催した。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	19,826
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,957
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の物産展への出展 ・ 商品開発の推進 ・ プロモーション活動の支援 		ア	物産展出展回数	回	—	3	
		イ	ワークショップ	回	—	6	
		ウ	プロモーション活動数	回	—	3	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	住宅リフォーム支援商品券発行事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>消費喚起や生活支援により、地域経済の好循環を促すため、住宅リフォーム工事を行う場合に要した経費に対し「うるみん商品券」を交付した。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,178
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ うるみん商品券発行 		ア	うるみん商品券発行枚数	枚	—	2,756	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

3-2 賑わいと活力ある商工業の振興

事務事業名	うるま市企業誘致推進業務委託事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容 本市への企業誘致を効果的に促進するために、企業情報を収集するとともに進出の検討を行っている企業に対し、企業誘致を実施した。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			—	14,241
		地方債	千円			—	0
		その他	千円			—	0
		一般財源	千円			—	3,596
		事業費計 (A)		千円	—	17,837	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
沖縄県企業誘致セミナー、投資環境ツアー等を活用し、効率的に誘致活動を行った。		ア	企業訪問回数	件	—	452	
		イ	企業誘致実現数	件	—	2	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助率8/10							

事務事業名	EV自動車コミュニティ構築事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容 中城湾港新港地区では、エンジニア養成事業を通じて企業間連携が図られ、小型EV自動車及びコンパクトEV車を製造するなど、新たな成果を収めている。「うるま市EVコミュニティ構築事業委員会」を設立し、EV自動車を本地域で製造・普及させるため調査を実施し、そのニーズを把握するための社会実験も合わせて実施することにより、ローカルニッチの新たなビジネスモデルの構築を目指し実施した。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			—	11,990
		地方債	千円			—	0
		その他	千円			—	0
		一般財源	千円			—	2,998
		事業費計 (A)		千円	—	14,988	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> EV普及のためのモニタリング 製造低廉化に向けた研究開発 電気自動車整備組合の設立 		ア	電気自動車整備組合の設立	件	—	1	
		イ	製造費削減のための調査研究	件	—	1	
		ウ	モニタリングの実施	件	—	133	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助率8/10							

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	うるま発！冬季観光誘客促進 イベント創出支援事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
冬季における新たな観光誘客を図るため、沖縄文化を象徴するチャンプルー文化を進化させ、新しい文化産業の確立を目指した文化芸能イベント開催への支援を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	4,000
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,000
			事業費計 (A)	千円	—	5,000	
②主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
冬季観光誘客促進イベントの実施 ・ イベント名：龍神の宴2016～うるま輝きの祭典 ・ 開催期間：平成28年12月10日・11日		ア	イベント来場者数	人	—	2,600	
		イ	うるま市外来場者	人	—	1,800	
		ウ	市内芸能団体出演数	組	—	5	
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	メディア活用による 戦略的観光誘客促進事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
観光地としての魅力を雑誌やインターネットなどのメディアを有効活用し効果的な観光情報配信等を県外向けにPRし、観光誘客の拡大を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	7,928
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,983
			事業費計 (A)	千円	—	9,911	
②主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ うるま市観光情報フェイスブック活用 ・ 多言語対応の情報誌制作 ・ ニュースリリースによる記事掲載		ア	うるま市観光情報フェイスブック活用	式	—	1	
		イ	多言語対応の情報誌制作	件	—	1	
		ウ	ニュースリリースによる記事掲載	本	—	91	
④その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	観光商品開発流通促進事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
地域特性や地域資源を生かした観光振興・地域活性化を図るため、修学旅行等の教育旅行のニーズにも対応しうる体験型観光メニューの開発やモニターツアー等を実施。また、パイヤーマッチングを積極的に展開しながら、新規商品開発及び既存商品のブラッシュアップを行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	9,527
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,383
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
観光メニュー新規造成及びブラッシュアップを行い、モニターツアーを実施した。また、県内外における商談会や催事に出席し、商談や観光商品PRを行った。		ア	新規体験型観光メニューの造成		商品	—	6
		イ	モニターツアーの実施		回	—	9
		ウ	催事等への出席		件	—	8
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	観光プロデューサー派遣事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
観光物産振興に関する専門的な知識、企画力及び実行力を有するとともに本市の観光物産産業を総合的にプロデュースできる優れた人材を招聘し、本市及び事業者等へ観光物産振興事業の企画運営のあり方等について指導助言を実施することで、多分野にわたる観光産業の連携の強化、継続的な観光産業の拡大、地域活性化を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	10,355
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,590
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
・観光プロデューサー業務の実施 ・セミナー、意見交換会等の実施 ・事業における指導助言の実施		ア	観光プロデューサー業務従事日数		日	—	120
		イ	セミナー・意見交換会等の実施回数		回	—	25
		ウ	指導助言を行う事業数		本	—	8
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3-3 歴史と自然を生かした「見る」「触れる」「感じる」観光の振興

事務事業名	新うるま市観光振興ビジョン策定事業	所属部	経済部	所属課	商工観光課	
事業の内容 昨今の外国人観光客への増加や観光ニーズの多様化等、観光振興の新たな課題について、本市でも地域としての戦略的な観光地づくりに向けた計画策定に取り組む必要がある為、入域観光客数等の基礎調査を実施するとともに、行政、観光関連事業者、市民、専門家等を構成員とした委員会において調査結果や第一次観光振興ビジョンの成果・課題等を精査し、新たな観光振興ビジョンを策定した。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
		事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	-	0
			都道府県支出金	千円	-	7,952
			地方債	千円	-	0
			その他	千円	-	0
			一般財源	千円	-	1,989
		事業費計 (A)		千円	-	9,941
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
・観光客を対象とした各種基礎調査 ・策定検討委員会の開催 ・第2次うるま市観光振興ビジョンの策定		ア	基礎調査	件	-	1,030
		イ	策定検討委員会の開催	回	-	3
		ウ	観光振興ビジョンの策定	式	-	1
		エ				
		オ				
④ その他特記事項						
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助率8/10						

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	うるま市コンカレントエンジニア 人材養成事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であることから、ものづくりに関する人材養成事業（コンカレント人材養成事業など）を実施した。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	26,313
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	6,580
			事業費計 (A)	千円	—	32,893	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 人材育成事業にかかる研修の実施 ME研修、PM研修、CE研修、短期研修の実施 		ア	ME研修受講者数	人	—	5	
		イ	PM研修受講者数	人	—	15	
		ウ	CE研修受講者数	人	—	4	
		エ	短期研修者受講者数	人	—	45	
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	うるま市地域雇用人材育成事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>本市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む失業者に対して、民間企業との連携による人材育成（OJT等）を実施した。また、新たに求職者向けのスキルアップ講座や経営者向けの意識改善講座などを実施し多くの失業者が就労しやすい環境を整えた。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	30,898
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	7,726
			事業費計 (A)	千円	—	38,624	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 人材育成研修の実施 求職者及び企業向け講座の実施 		ア	当該事業における新規雇用者数	人	—	17	
		イ	未就労者のスキルアップ講座受講生	人	—	313	
		ウ	企業向け意識講座参加者数（経営者）	人	—	180	
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	うるま市就労支援事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
雇用の拡大を図るため、街角コンタクトセンターを設置し、相談員による就業相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人・求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業やFM放送局などを活用した求職情報等の発信を実施した。また、将来のまちづくりの担い手となる児童生徒の勤労観・職業観と学校をはじめ地域全体の連携による雇用問題の解決や商業意識の向上を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育も併せて実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	66,533
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	17,275
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 街角コンタクトセンターにおいて就職相談、履歴書添削、模擬面接、集団討論セミナー等の実施 ジョブシャドウイングの実施 出前フォーラムの実施 		ア	開設日数	日	—	267	
		イ	相談件数	件	—	2,050	
		ウ	ジョブシャドウイング実施校	校	—	18	
		エ	受入企業数	社	—	191	
		オ	出前フォーラム実施校	校	—	6	
		④ その他特記事項					
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	シルバー人材センター関連補助金	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
高齢者の就業機会の確保と生きがいづくりを図るため、うるま市シルバー人材センターに対し、運営補助金を交付した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	16,000
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 会員及び就業機会の拡大 独自事業の促進事業 指定管理の取組 		ア	会員数	人	—	526	
		イ	就業実人数	人	—	438	
		ウ	契約額	千円	—	231,369	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

3-4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	勤労者サービス推進事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
勤労者の福利厚生事業を推進し、勤労意欲の向上と本市の商業活性化を図るため、運営補助金を交付した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,371
				事業費計 (A)	千円	—	3,371
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 健康管理事業 自己啓発助成事業 余暇活動補助事業 共済給付事業 		ア	事業所実績	所	—	512	
		イ	会員数	人	—	3,391	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

事務事業名	島しょ地域活性化事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
ワークショップ等による意識啓発及び意見の集約、実行委員会方式のイベント運営等による人材育成を行うことにより、地域活性化のキーパーソンとなりうる人物らの人材育成を行った。 また、学校跡地や空き家を活用したイベントの開催及び移住に関する取り組み、観光商品(体験プログラム、物産等)の開発・運用など地域資源の活用促進を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	33,500	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	0	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	0	—
				事業費計 (A)	千円	33,500	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 住民意識の啓発と意見集約 キーパーソン育成 地域資源の活用に関する取組 移住促進に関する取組 		ア	協力事業者における売上高の増加率	%	6.3	—	
		イ	協力事業者における雇用者の増加数	人	6	—	
		ウ	島しょ地域の新規移住・安住者数	人	18	—	
④ その他特記事項							
【地方創生加速化交付金活用事業】補助率10/10							

3—4 戦略的な新産業の創出と就業支援の推進

事務事業名	産業振興計画策定業務委託事業	所属部	経済部	所属課	企業立地雇用推進課	
事業の内容 本市は、企業誘致、失業対策を積極的に行い、地域経済の活性化並びに就業環境の改善に取り組んできた。その事業効果検証と併せて、域内における産業連関分析と生産関数アプローチによる分析を用いて年々変化する経済事情に即した質の高い事業の創出を図るため、今後の行動計画（計画期間、成果指標、達成のための取組）を策定した。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
		事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	22,481
			地方債	千円	—	0
			その他	千円	—	0
			一般財源	千円	—	5,870
		事業費計 (A)		千円	—	28,351
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
・ 各種基礎調査の実施 ・ 策定委員会の開催		ア	策定委員会の開催	回	—	3
		イ	市産業振興計画の策定	式	—	1
		ウ				
		エ				
		オ				
④ その他特記事項						
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助率8/10						

4. 誰もが健康で、互いに助け合える地域を育てます

4—1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

4—2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

4—3 高齢者が生きがいをもち、
健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

4—4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	うるま市権利擁護センター事業	所属部	福祉部	所属課	福祉総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスを行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	6,550
				事業費計 (A)	千円	—	6,550
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
1 相談・援助 2 契約 3 生活支援員による対応 (定期) 4 専門員による対応 (随時)		ア	相談 (対応) 件数	件	—	1,801	
		イ	新規契約締結件数	件	—	9	
		ウ	生活支援員対応件数	件	—	337	
		エ	専門員対応件数	件	—	1,467	
		オ					
④ その他特記事項							
■委託先：社会福祉協議会 ■相談：認知症高齢者 (615) / 知的障がい者 (311) / 精神障がい者 (808) / その他 (67) ■契約締結：認知症高齢者 (5) / 知的障がい者 (1) / 精神障がい者 (3)							

事務事業名	地域福祉計画推進事業	所属部	福祉部	所属課	福祉総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
①地域福祉計画懇話会 福祉関連の第三者を含む懇話会委員を委嘱し地域福祉計画の点検・評価・提言などを実施。 ②ふれあい総合相談事業 住民の身近な相談窓口として各地区に、その機能を置き (コミュニティソーシャルワーカーを設置)、様々なケースに応じた相談対応を実施し、円滑な行政支援へと繋げた。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	15,785
				事業費計 (A)	千円	—	15,785
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
1 福祉に関する個人相談 2 コミュニティソーシャルワーカーの配置 (CSW) 3 福祉活動団体への支援・相談・講演会 4 要支援者の把握		ア	個人相談件数	件	—	3,077	
		イ	コミュニティソーシャルワーカーの配置	人	—	6	
		ウ	地域福祉活動団体への支援	団体	—	39	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
■委託先：社会福祉協議会 ■地域福祉団体への支援内容：活動支援 (133) / 出前講座 (22) / 当該団体との協働事業 (39) / ボランティアグループからの相談 (5) / その他地域からの相談 (17)							

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	市社会福祉協議会補助金	所属部	福祉部	所属課	福祉総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
①運営補助金事業(市社会福祉協議会) 市社協への運営補助として補助金 地域福祉の増進を目的とした様々な社協の事業を運営 する(人件費)ため補助。 ②活動補助金事業(市社会福祉協議会) 市社協の活動(ふれあいのまちづくり事業)への補助 金ボランティアコーディネーターを配置させ、学校や 社会福祉施設及び関係機関・団体等との連携調整を行 う事業。ボランティア活動を推進しながら、住民の身 近な相談窓口を開設し、継続的な支援の際は、別事業 のCSWとの連携も実施。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	135,193
				事業費計(A)	千円	—	135,193
②主な活動		③活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
1 地域福祉事業の実施 ・地域窓口にて相談(一般・専門) 2 ボランティアコーディネーターの設置 ・ボランティア活動の促進・保険推進 ・研修会・セミナー等の開催	ア	ボランティアコーディネーターの人数	人	—	2		
	イ	ボランティア活動保険(個人)	人	—	430		
	ウ	ボランティア行事用保険(団体)	件	—	12		
	エ	一般相談	件	—	216		
	オ	専門相談	件	—	176		
	④その他特記事項						
■委託先：社会福祉協議会(市補助率10/10) ■その他：市町村社会福祉協議会ボランティアセンター及び全国ボランティアコーディネーター研究集 会にて、積極的にスキルアップも図っている。							

事務事業名	生活困窮者自立支援事業 (学習支援事業)	所属部	福祉部	所属課	保護課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
生活困窮者自立支援事業に位置付けられた事業の 1つであり、生活保護及び生活困窮世帯の子どもの 将来がその生まれ育った環境によって左右されるこ とのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖す ることのないように、学習塾へ委託し、通塾による高 校進学のための学習支援の実施や居場所づくりなど 将来に向けて安定した仕事に就いてもらうことを目 的に事業を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,623	681
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	0	0
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	1,625	683
				事業費計(A)	千円	3,248	1,364
②主な活動		③活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・学習塾に委託し、通塾による学習支援 を実施 ・対象者：生活保護受給世帯及び生活困 窮世帯(準用保護受給かつ児童扶養手 当全額受給のひとり親世帯)の中学 3年生 ・募集人数：17名(H28年度)	ア	発展クラス (1コマ：1授業/1人)	人	3,037	1,580		
	イ	少人数クラス (1コマ：1授業/1人)	人	567	0		
	ウ	通塾者のうち高校進学した人数	人	17/17	9/10		
④その他特記事項							
支援としては高校合格だけではなく高校を中退することなく卒業できるよう、入学後に近況確認と、必 要に応じて相談等を実施。 【生活困窮者自立支援事業国庫補助金】補助率1/2							

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	障がい者就労支援事業	所属部	福祉部	所属課	障がい福祉課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
就労支援コーディネーター事業(委託事業) うるま市内就労支援事業所の連携の推進、各事業所の就労に関する意識向上(利用者の自立・工賃向上)、就労に関するスキルの向上等を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,738
				都道府県支出金	千円	—	869
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	870
		事業費計 (A)			千円	—	3,477
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
① 事業所連携、強化の推進 ② 共同生産、共同受注、共同販売等の連携 ③ 市内全体における支援力アップ ④ 優先調達推進法における取り組み		ア	サービス管理責任者連絡会		回	—	4
		イ	就労支援事業所連絡会		回	—	23
		ウ	研修会		回	—	4
		エ	WEBサイト作成		件	—	1
		オ	shop=w 移動販売用什器		台	—	3
		④ その他特記事項					
事業の最終年度(H29年度)に向けて、就労支援事業所間で連携が図られるようになり、自主的にサビ管連絡会(就労支援事業所サービス管理責任者連絡会)が立ち上がり、さらには就労支援事業所(shop=wPJ)の商品の紹介サイトも完成予定である。最終年度においては就労支援事業所主体の事務局を立ち上げ、組織化を目指す。 【障害者地域生活支援事業費補助金】国1/2、県1/4							

事務事業名	収納率向上特別対策事業	所属部	市民部	所属課	国民健康保険課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (国民健康保険特別会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
収納率の向上を目標に、納税等お知らせセンターの活用や夜間窓口を開設して自主納付を促した。 また、滞納者に対しては督促・催告を行うとともに、滞納処分の実施等により国保財政の健全化に努めた。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	50,030
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	0
		事業費計 (A)			千円	—	50,030
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
・ 電話催告 ・ 差押え ・ 訪問指導 ・ 電話催告(納税等お知らせセンター)		ア	督促状発送		件	—	51,185
		イ	電話催告		件	—	11,197
		ウ	差押え		件	—	471
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平日の開庁時間に来所が困難な納税者に対して、毎週木曜日の午後8時まで夜間窓口を開設し、利便性の向上を図っている。 【県調整交付金事業】							

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	健康づくり支援事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (国民健康保険特別会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>特定健診の目標受診率を達成するため、健診未受診者に対する受診勧奨や、特定健診で有所見にならない異常を把握できる二次健診(75g糖負荷検査・頸動脈超音波検査・微量アルブミン尿)を、積極的支援該当者及び動機づけ支援該当者に実施した。</p> <p>また、生活習慣病予防事業(各種教室)や、健康推進モデル事業を行い、健診と予防の観点から国保加入者の健康づくりを支援した。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	13,954
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,478
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<p>・ 特定健診受診率向上に関する事業(公民館等での地域出前教室・ハガキ通知・電話催告センターによる受診勧奨等・自治会による戸別訪問:54自治会 12,533件)</p> <p>・ 特定保健指導における二次健診事業</p> <p>・ 生活習慣病予防事業(①体験型単発運動教室「うるみndeおためし教室」34回 ②「うるみndeダイト」16回 ③「うるみndeランチ」3回)</p> <p>・ 健康推進モデル事業(H26年度開始)</p>		ア	地域出前健康教室	回	—	15	
		イ	受診勧奨件数(ハガキ/電話)	件	—	42,766/28,886	
		ウ	二次健診受診者数	人	—	136	
		エ	生活習慣病予防事業開催回数	回	—	53	
		オ	健康推進モデル事業(各種教室)	回	—	50	
		カ	自治会による戸別訪問	件	—	12,533	
④ その他特記事項							
<p>・ 健康推進モデル事業(新規自治会 旭区(12回)、赤道(12回)、宮里(7回)、与那城西原(6回)、フォロー自治会 平安座(5回)、南風原(4回)、屋慶名(4回))</p> <p>【国民健康保険特別調整交付金(保健事業)】補助率10/10</p>							

事務事業名	国保保健指導事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (国民健康保険特別会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>特定保健指導実施率の向上を図るため、特定保健指導の対象者に直接健診結果の手渡しを行い、健診から初回面接までの期間短縮と保健指導を受けやすい環境整備に努めた。</p> <p>また、特定健診未受診者で糖尿病重症化のおそれのある者に訪問指導を実施。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	9,000
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	735
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<p>・ 特定保健指導未利用者対策事業の実施</p> <p>・ 生活習慣病重症化予防事業(訪問による保健指導)</p>		ア	特定保健指導の周知人数	人	—	5,190	
		イ	訪問指導者数	人	—	343	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【国民健康保険調整交付金(保健事業分)】補助率10/10							

4-1 誰でもどこでも安心して暮らせる地域福祉の推進

事務事業名	疾病予防事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (国民健康保険特別会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
人間ドック及び脳ドックの補助事業(40歳から74歳の国保加入者で、4月1日以前から加入している者)、はり・きゅう・あん摩マッサージの補助事業(国保加入者で、医師の診療を受けたことが明らかで、現に国保の療養の給付を受けていない者)、エイズ予防の啓蒙活動事業(国保加入全世帯を対象としたパンフレット配布)、医療費通知書作成事業(医療給付状況の記載された通知書を作成)などを実施し、国保加入者の疾病予防を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	487
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	24,660
		事業費計 (A)			千円	—	25,147
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック、脳ドック費用の一部補助 はり、きゅう、あん摩マッサージ費用の一部補助 エイズパンフレットの送付 		ア	人間ドック受診者数	人	—	2,068	
		イ	脳ドック受診者数	人	—	382	
		ウ	はり、きゅう、あん摩マッサージ利用券の使用枚数	枚	—	1,693	
		エ	エイズパンフレット枚数	枚	—	25,000	
④ その他特記事項							
【沖縄県国民健康保険調整交付金】							

事務事業名	特定健康診査等事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (国民健康保険特別会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象として、生活習慣を見直すための手段として特定健康診査を毎年度、計画的に実施。 また、特定健康診査の結果により健康の保持に努める必要があるものに対し毎年度、計画的に特定保健指導(動機付け支援・積極的支援)を行うことにより、生活習慣の改善を促し、疾病予防、重症化や合併症の予防に努めた。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	22,372
				都道府県支出金	千円	—	22,372
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	41,270
		事業費計 (A)			千円	—	86,014
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査 特定保健指導 		ア	特定健康診査受診者数	人	—	8,888	
		イ	特定保健指導終了者数	人	—	261	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<ul style="list-style-type: none"> 活動指標名のア・イは、平成28年度末の人数であり平成29年10月中旬頃に確定する。 参考(H27年度 ア特定健康診査受診者数 8,657人。イ特定保健指導終了者数 941人) 【国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金事業】							

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	妊婦健康診査・親子（母子）健康手帳の交付 （母子保健事業費 需用費・委託料）	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳 （一般会計）		単位	27年度 （繰越）	28年度 （決算）	
<p>安心、安全な妊娠・出産のために妊娠週数に応じた健診や検査、計測を行い、医師や助産師等によるアドバイスをを行った。妊婦健診または、保健指導を受けた内容等を親子（母子）手帳に記載することで、妊婦・分娩の管理を行うことができる。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	122,705
		事業費計（A）		千円	—	122,705	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 （繰越）	28年度 （決算）	
<p>親子（母子）健康手帳の交付時に合わせて妊婦健康診査受診票の交付を行い、保健指導を実施。また、妊婦健康診査結果から必要に応じた保健指導を実施。</p>		ア	親子（母子）健康手帳交付	人	—	1,388	
		イ	手帳交付時・健診結果に伴う指導	人	—	1,591	
		ウ	妊婦健診（第1回～第14回）	人	—	16,494	
		エ	HIV/風疹/クラミジア他	人	—	2,605	
④ その他特記事項							
<p>妊婦健診では、妊娠の経過を確認することで、ハイリスク妊娠の早期抽出、妊娠中に発症する各種合併症状等の発症予防、胎児異常有無の診断等、分娩時期の予測、マイナートラブルへの対応、各種保健指導などを行う。</p>							

事務事業名	乳幼児健康診査事業等 （母子保健事業費 委託料）	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳 （一般会計）		単位	27年度 （繰越）	28年度 （決算）	
<p>母子保健法第12条及び第13条の規定により、市町村が乳幼児に対して行う健康診査。内容は、身体的・精神的・社会的な発育・発達状況を把握し、心身の疾病、異常、発達障害を早期に発見し、適切な指導を実施。また、必要に応じて健康診査の事後支援として保健指導等を実施した。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	22,143
		事業費計（A）		千円	—	22,143	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 （繰越）	28年度 （決算）	
<p>集団検診：乳児健康診査 1歳6ヶ月児健康診査 3歳児健康診査 保健指導等</p>		ア	乳児健康診査	人	—	2,421	
		イ	1歳6ヶ月児健康診査	人	—	1,242	
		ウ	3歳児健康診査	人	—	1,116	
		エ	精密健康診査	人	—	246	
		オ	健診事後保健指導	人	—	684	
		④ その他特記事項					
<p></p>							

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	未熟児養育事業	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>未熟児は心身の未熟性のため、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。このため、医療を必要とする未熟児に対しては、母子保健法第20条に基づき養育に必要な医療の給付を実施。併せて、未熟性に伴う発育発達の経過に不安を持つ保護者を訪問し、養育に必要な指導を行った。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	7,063
				都道府県支出金	千円	—	3,380
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,704
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>未熟児に対する高度専門医療費は高額であるため、経済的な負担を軽減。保護者に対し養育上必要な訪問指導を実施。</p>		ア	未熟児養育医療給付	人	—	56	
		イ	2,500g未満、37週未満 出生児の訪問指導	人	—	97	
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
【母子保健衛生費事業】補助率3/4							

事務事業名	子ども・子育て支援事業 (母子保健事業費)	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>生後4ヶ月未満の乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言等を実施。また、健やかに産み育てていけるよう、必要な妊婦へ保健指導を行った。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,328
				都道府県支出金	千円	—	1,107
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	887
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>助産師・母子保健推進員・保健師が乳児のいる家庭を訪問。</p>		ア	こんにちは赤ちゃん訪問	人	—	295	
		イ	新生児・妊産婦訪問	人	—	453	
		ウ	保健師による訪問指導 (妊婦・産婦・乳児)	人	—	244	
		エ					
④ その他特記事項							
【子ども・子育て支援交付金】補助率2/3							

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	健康増進事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
生活習慣病予防健診及び胃・大腸・肺がん(X線検査・喀痰検査)・婦人がん検診(乳がん・子宮頸がん)などを各行政区で実施し、疾病等を早期発見すると共に、有所見者等への健康相談・健康教育及び訪問指導等を行い、生活習慣病の予防対策の推進を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	5,129
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	101,662
		事業費計 (A)			千円	—	106,791
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
集団検診 生活習慣病予防健診、肺がん・大腸がん・婦人がん(乳がん・子宮頸がん)・肝炎ウイルス・骨粗しょう症検診等 年間60回		ア	生活習慣病予防健診受診者		人	—	1,190
		イ	胃がん検診受診者		人	—	2,523
		ウ	肺がん検診(X線)受診者		人	—	7,529
		エ	大腸がん検診受診者		人	—	5,133
		オ	婦人がん検診受診者		人	—	12,488
④ その他特記事項							
・ 婦人がん検診(集団29回、個別実施医療機関36カ所)							

事務事業名	がん検診推進事業	所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
がん検診推進事業に基づき、対象者への無料クーポン券を交付。無料クーポン券利用者の検診委託料については、健康増進費の婦人がん検診委託料に含めている。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	274
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	752
		事業費計 (A)			千円	—	1,026
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
無料クーポン対象者 ・ 乳がん (40歳) ・ 子宮頸がん (20歳)		ア	乳がん検診クーポン利用者		人	—	188
		イ	子宮頸がん検診クーポン利用者		人	—	56
		ウ					
④ その他特記事項							
平成21~25年度はがん検診推進事業として無料クーポン券の対象者が乳がん(40、45、50、55、60歳)、子宮頸がん(20、25、30、35、40歳)の5歳きざみであったが、当初計画の5カ年が経過し、平成26年度より補助対象の変更により、乳がん(40歳のみ)、子宮頸がん(20歳のみ)とした。 【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(H27)】厚生労働大臣が必要と認める単価×検診件数または対象者数×1/2							

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	定期予防接種委託料（A類）	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
<p>予防接種法に基づき、個別予防接種を実施。ワクチン接種の機会を安定的に確保するとともに、対象期間内の接種を無料化し、積極的に接種を勧奨し、病気の蔓延防止ならびに病気の重症化を予防した。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	313,548
		事業費計（A）		千円	—	313,548	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）	
<ul style="list-style-type: none"> 個別予防接種（中部地区医師会管内医療機関及び個別契約した医療機関で実施） 里帰り出産等に伴う県外接種 		ア	DPT	人	—	3	
		イ	MR1期、2期	人	—	2,667	
		ウ	日本脳炎	人	—	5,282	
		エ	DT	人	—	1,149	
		オ	BCG	人	—	1,244	
		④ その他特記事項					
不活化ポリオ 135人 四種混合 5,377人 ヒブ 5,282人 小児用肺炎球菌 5,319人 水痘 2,355人 B型肝炎1,959人							

事務事業名	定期予防接種委託料（B類）	所属部	こども部	所属課	こども健康課			
事業の内容		① 事業費の内訳（一般会計）		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）		
<p>予防接種法に基づき、B類予防接種を実施。肺炎は、高齢者がかかると重症化のリスクが高まるため、肺炎の蔓延防止と、病気の重症化防止として一部公費負担で予防接種を実施。インフルエンザは、高齢者がかかると肺炎や脳炎を併発するリスクが高まるため、高齢者のインフルエンザ蔓延防止と病気の重症化防止として10月から翌年2月まで一部公費負担で予防接種を実施した。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0	
				都道府県支出金	千円	—	0	
				地方債	千円	—	0	
				その他	千円	—	0	
				一般財源	千円	—	58,708	
		事業費計（A）		千円	—	58,708		
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度（繰越）	28年度（決算）		
個別予防接種（中部地区医師会管内医療機関及び個別契約した医療機関で実施） 高齢者肺炎球菌 1回 4,439円助成 高齢者インフルエンザ 1回 3,881円助成		ア	高齢者肺炎球菌	人	—	1,831		
		イ	高齢者肺炎球菌	千円	—	8,529		
		ウ	高齢者インフルエンザ	人	—	12,302		
		エ	高齢者インフルエンザ	千円	—	50,179		
		④ その他特記事項						

4-2 誰もが安らぐ、心とからだの健康づくりの推進

事務事業名	おたふくかぜ予防接種助成事業 (予防接種費 委託料)		所属部	こども部	所属課	こども健康課	
事業の内容 任意接種であるおたふくかぜの予防接種を行政措置で接種できる予防接種とすることにより1回分の接種を無料化し接種の機会を増やすことで、乳幼児の病気(感染症)の蔓延・重症化の防止に繋がる。予防接種により病気を抑制することで、子育て世帯の経済的・時間的(医療費・通院等)な負担を軽減する。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
			事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	-	0
				都道府県支出金	千円	-	0
				地方債	千円	-	0
				その他	千円	-	0
				一般財源	千円	-	9,754
			事業費計 (A)		千円	-	9,754
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
・ 個別予防接種(中部地区医師会管内医療機関及び個別契約した医療機関で実施) ・ 里帰り出産等に伴う県外接種			ア	ワクチン接種者	人	-	1,226
			イ				
			ウ				
			エ				
			オ				
④ その他特記事項							

4-3 高齢者が生きがいを持ち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事務事業名	地域支援事業（一般介護予防事業）	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容 高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることのない住民主体の通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりや自立支援に資する取り組みを実施し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域をめざし介護予防の推進を図った。		① 事業費の内訳 (介護保険特別会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			—	8,743
		地方債	千円			—	0
		その他	千円			—	28,329
		一般財源	千円			—	15,388
		事業費計 (A)		千円	—	69,947	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 介護予防把握事業 ・ 介護予防普及啓発事業 ・ 地域介護予防活動支援事業		ア	介護予防把握延人数	人	—	608	
		イ	介護予防教室参加延人数	人	—	28,564	
		ウ	ちばらな応援隊養成者数	人	—	14	
		エ					
④ その他特記事項							
平成28年3月1日より、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の開始。介護予防事業は総合事業の中の一般介護予防事業の名称に変更された。 【地域支援事業交付金】（国20% 県12.5% 支払基金28% 繰入金12.5% 一般財源22% 国：調整交付金5%）							

事務事業名	地域支援事業（包括的支援事業）	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容 高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活が継続できるよう、5か所の高齢者相談センター（ランチ）と連携し、地域の適切なサービス、制度の利用に繋げる等の支援を実施。また、地域のケアマネジャーが円滑に業務が遂行できるよう支援し様々な関係機関とのネットワークの構築を行った。		① 事業費の内訳 (介護保険特別会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			—	11,311
		地方債	千円			—	0
		その他	千円			—	11,311
		一般財源	千円			—	12,760
		事業費計 (A)		千円	—	58,003	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 総合相談支援業務 ・ 権利擁護業務 ・ 包括的・継続的ケアマネジメント業務		ア	包括・ランチ相談延人数	人	—	7,235	
		イ	権利擁護相談延人数	人	—	202	
		ウ	ケアマネ支援延件数	件	—	103	
		エ					
④ その他特記事項							
地域包括支援センターでは、3職種で相談支援を実施。また、高齢者相談センターは地域からの相談を受け継続支援や地域会議に参加する等、地域に根ざした業務を遂行しながら、困難事例は地域包括支援センターと連携・役割分担が担っている。 平成29年度から地域5か所に設置予定の委託型地域包括支援センターの設置に向け準備を行った。 【地域支援事業交付金】（国39% 県19.5% 繰入金19.5% 一般財源22%）							

4—3 高齢者が生きがいをもち、健康で安心して暮らせる環境づくりの推進

事務事業名	地域支援事業（任意事業）	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容 介護保険の安定と適正な運営に取り組むために介護給付適正化事業を実施。また、認知症高齢者の見守り支援やその家族の支援、調理が困難な在宅独居高齢者等に対し食事の提供や安否確認を行っている。成年後見制度利用時、申し立て費用や後見人等への報酬負担が困難な方に対し助成を行った。		① 事業費の内訳 (介護保険特別会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	5,430
				都道府県支出金	千円	—	2,715
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	2,715
				一般財源	千円	—	3,063
		事業費計 (A)	千円	—	13,923		
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 食の自立支援サービス事業 ・ 認知症高齢者見守り事業 ・ 成年後見制度利用支援事業		ア	配食サービス利用者数	人	—	58	
		イ	認知症サポーター養成講座受講者	人	—	839	
		ウ	成年後見制度市長申立数	人	—	6	
		エ					
④ その他特記事項							
社会福祉士2人体制にて、成年後見申立が滞りなく遂行できている。 認知症について正しい理解と支援のため県レベルで開催した駅伝方式の禰りレーに参加し推進を図った。 【地域支援事業交付金】（国39% 県19.5% 繰入金19.5% 一般財源22%）							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	沖縄県放課後児童クラブ支援事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容 保護者の就労支援並びに児童の健全育成を推進するため、保育料の低減等を目的とした学童クラブを、公的施設に設置した。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			3,535	0
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			0	23,106
		一般財源	千円			393	0
		事業費計 (A)		千円	3,928	23,106	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・南原学童クラブの設計委託 (27年分繰) ・南原学童クラブの建設 (28年分)		ア	設置箇所	箇所	1	1	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
沖縄県の示す保育料 (8,000円以下) にて運営し、平成29年5月より40名の児童の受け入れを行っている。 【沖縄振興特別推進交付金 (県事業)】 9/10							

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容 指導員4名を配置し保育内容の向上・支援員の資質向上・保育料の低減を目的に主に下記事業を実施した。 ①各学童クラブを訪問し、保育内容や衛生面等の確認・指導 ②会計処理並びに補助金の適正執行への指導 ③支援員等向け講習会の開催 ④地域自治会等と連携し、放課後児童クラブの支援		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
		都道府県支出金	千円			-	6,303
		地方債	千円			-	0
		その他	千円			-	0
		一般財源	千円			-	1,580
		事業費計 (A)		千円	-	7,883	
② 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・学童クラブ訪問 ・補助金の適正執行指導 ・講習会の開催 ・自治会支援		ア	訪問指導回数	回	-	352	
		イ	講習会開催回数	回	-	3	
		ウ	自治会支援団体数	団体	-	2	
		エ					
④ その他特記事項							
指導員が2名から4名に増えたことで各学童クラブへの訪問回数が増え、事業の実施等に関する相談等も十分な連携が図れ、新設学童クラブや放課後児童クラブの加入児童数の増加につながっていると考えている。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助金8/10							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
保護者が就労等によって昼間家庭にいない小学生及びその他健全育成上指導を要する児童(特別支援学校の小学部の児童等)に対し、下校後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とし事業を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	121,977
				都道府県支出金	千円	—	122,371
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	125,190
			事業費計 (A)	千円	—	369,538	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 委託費・補助金の交付 新設放課後児童クラブ備品整備 		ア	補助対象学童クラブ数	クラブ	—	48	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<p>市内39カ所の学童クラブに補助金等を交付し、児童健全育成を図り、全体では1,500人以上の児童の受入れを行っている。また、訪問指導並びに指導員の資質向上等については、放課後児童クラブ支援事業にて実施。</p> <p>【子ども・子育て支援交付金】補助率(国:1/3 県:1/3)</p>							

事務事業名	安心こども基金特別対策事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
国から交付された交付金を財源に、県において基金を造成し平成20年から保育所等緊急整備事業を行っており、老朽化した既存施設の増改築事業を行い入所児童へ安全な保育環境を提供する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
				都道府県支出金	千円	253,546	—
				地方債	千円	0	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	9,391	—
			事業費計 (A)	千円	262,937	—	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p><法人保育園施設整備> 【H27繰越】 ひまわりっ童ほいくえん(増改 増50名) まどか保育園(新設 定員90名) 百合ヶ丘保育園(増改 増30名)</p>		ア	保育園整備事業	施設	3	—	
		イ	整備後増員数	名	170	—	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<p>県【安心こども基金特別対策事業県補助金】補助率6/8(繰越:225,376千円)</p> <p>県【沖縄県待機児童解消支援交付金】補助率3/4(繰越:28,170千円)</p> <p>市【こどもゆめ基金】(繰越:9,155千円)</p>							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	保育施設整備事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
待機児童解消を目的に、既存施設の定員増を図るとともに老朽化に伴う既存施設の保育環境の改善のため、増改築や分園、新設の整備施設を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	135,672	360,644
				都道府県支出金	千円	16,959	44,641
				地方債	千円	0	0
				その他	千円	0	9,155
				一般財源	千円	5,654	83,470
				事業費計 (A)	千円	158,285	497,910
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<法人保育園施設整備> 【H27繰越】のびっこ保育園(新設 定員90名) 【H28現年】 むぎの子第二保育園(新設 定員80名) 青いとり保育園(新設 定員107名) かなさ保育園(新設 定員40名) 鈴蘭保育園(新設 定員90名) 輝宝保育園(新設 定員90名)		ア	保育園整備事業	施設	1	5	
		イ	整備後増員数	名	90	407	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
国【保育所等整備交付金】補助率6/8(繰越:147,060千円)(現年:346,644千円) 国【保育対策総合支援事業費補助金】補助率2/3(現年:14,000千円) 県【沖縄県待機児童解消支援交付金】補助率3/4(繰越:16,959千円)(現年:44,641千円) 市【こどもゆめ基金】(現年:9,155千円)							

事務事業名	認可化移行支援事業(運営費支援)	所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
県の指導監督基準を達成している認可外保育施設のうち、保育の実施体制及び内容が良好と認められる施設に質の高い保育の実施を支援するため、運営に必要な費用や保育所を開設準備に必要な費用を補助した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	-	0
				都道府県支出金	千円	-	70,865
				地方債	千円	-	0
				その他	千円	-	0
				一般財源	千円	-	7,875
				事業費計 (A)	千円	-	78,740
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
補助対象の乳幼児(保育が必要な乳幼児)一人に対して、補助単価に基づいた運営費補助を行い、認可保育所開設に向けた施設整備費などを支援。		ア	認可外保育施設	施設	-	3	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
認可外保育施設の運営費を助成する事により、早期の認可保育所設立が可能になるため、待機児童解消が加速化する。 【待機児童対策特別事業補助金】補助率9/10							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	きらめき保育事業	所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
認可外保育施設に対して、入所乳幼児の処遇向上及び保護者の負担軽減を図り、子育てしやすい環境をつくることを目的とする事業で、教材費・行事費を助成した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	6,630
				一般財源	千円	—	0
		事業費計 (A)			千円	—	6,630
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 教材費（乳幼児一人当たり3,000円）の補助 行事費（乳幼児一人当たり2,000円）の補助 		ア	認可外保育施設数		施設	—	23
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
認可外保育施設へ入所する乳幼児の教材費等へ直接補助する事により、より良い保育を提供させると共に、保護者の経済的負担の軽減する事で、市内居住への定着も促す。 【こどもゆめ基金】							

事務事業名	認可外保育施設利用料助成事業	所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
保育を必要とする児童で、認可外保育施設に通う児童のうち、「うるま市支給認定こどもの利用者負担額基準額表」における第3階層までの児童を対象に助成を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	5,690
		事業費計 (A)			千円	—	5,690
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
認可外保育所保育料と認可保育所保育料との差額分を上限5千円/月を限度に助成		ア	申請児童数		名	—	145
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
認可保育所の入所要件を満たし、かつ認可保育所利用を希望する認可外保育施設利用者の経済的負担軽減を図る事で、利用者間の公平性を維持する。							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	ひとり親家庭等認可外保育施設 利用料補助事業		所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
ひとり親家庭等における認可外保育施設の利用料の負担を軽減する事により、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的とする。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	12,105
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1,360
				事業費計 (A)	千円	—	13,465	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
認可外保育所保育料と認可保育所保育料との差額分を上限2万6千円/月を限度に助成			ア	申請児童数	人	—	76	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
対象者の保育料を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減され、保護者及び児童の生活の向上が図れる。 【ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業補助金】補助率9/10								

事務事業名	新すこやか保育事業		所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
認可外保育施設に入所している乳幼児の健やかな発達及び安全、衛生の環境を図り、入所乳幼児の処遇向上を目的とする。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	33,050
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	7,123
				事業費計 (A)	千円	—	40,173	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児の健康診断費の助成 給食費の助成 保育施設賠償責任保険料の助成 調理員の検便費の助成 			ア	認可外保育施設	施設	—	25	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
認可外保育施設に入所する乳幼児の給食費等を助成する事で、乳幼児の健やかな成長が促される。 【待機児童対策特別事業補助金】補助率：県9/10、市1/10に上乘補助								

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	小規模保育施設開設準備補助金事業	所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
小規模保育事業等及び事業所内保育事業の開設準備に必要な経費及び、開設に必要な物件賃貸料の補助を実施。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,951
				事業費計 (A)	千円	—	3,951
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 開設に必要な備品等で、補助対象経費に係る設置者の実支出額のうち1/2の額を補助。(上限375万円) ・ 開設に必要な物件賃貸料で、補助対象経費に係る実支出額のうち月額10万円を上限として開設前の3月分を補助。 		ア	小規模保育施設	施設	—	3	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
小規模保育事業の3施設が補助を受けて開設したことにより、待機児童の解消に繋がった。							

事務事業名	配慮を要する子巡回相談事業	所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
市内の公立・認可保育所及び認可外保育所に勤務する職員に対して、配慮を要する乳幼児又は障がい児の保育等に関する技術的助言等を行うことで他の子どもとの生活を通して共に成長できる環境の確立を図ることを目的とする。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	3,185
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	797
				事業費計 (A)	千円	—	3,982
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期巡回指導 ・ 個別面談 ・ 保育施設職員研修 (対象施設) ・ 公立保育所：5施設 ・ 法人保育園：26施設 ・ 認可外保育園：28施設 		ア	園訪問	回	—	98	
		イ	巡回相談	件	—	36	
		ウ	研修会	回	—	4	
		エ					
④ その他特記事項							
配慮を要する乳幼児の入所する施設の施設長及び職員に対して、専門知識を有する職員が乳幼児への関わり方、様々な事例に対する対応方法等を指導する事で、施設職員全体の知識や認識が備わり、対象乳幼児の成長により良い保育環境が提供できる。 【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	母子家庭自立支援事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>母子及び父子家庭の母または父が、看護師や理学療法士等の資格取得のため、1年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間中(上限3年間)について、高等職業訓練促進給付金として月額10万円(課税世帯の場合70,500円)を支給することで、生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にする。 また、自立支援教育訓練給付金対象講座を受講し、終了した場合、経費の60%を支給。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	10,483
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,495
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<p>・ 事前相談及び給付金の支給</p>		ア	高等職業訓練促進給付金	人	—	13	
		イ					
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
<p>・ 高等職業訓練促進給付金(相談者13名、新規申請者8名、継続者5名) ・ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金(相談者15名、ハローワーク申請者5名) ・ 就職に有利な資格取得や就職に結びつきやすい講座受講の取得促進に繋がる。 【母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金】補助率3/4</p>							

事務事業名	母子家庭生活支援モデル事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>母子保護が必要な母子家庭の中でも自立する意欲の高い家庭に対し、民間アパート等の居室を一定期間提供し、就労支援や入居児童の学習支援を行い自立に向けて支援した。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	21,519
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	5,649
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<p>・ 27年度からの継続支援7世帯21名、新規支援7世帯29名、支援終了8世帯26名。 ・ 相談業務としては、のべ248件の相談に対応した。</p>		ア	借上居室	部屋	—	10	
		イ	入居児童学習支援	回	—	153	
		ウ					
④ その他特記事項							
<p>・ 就労スキルアップ講座は、「エクセル講座」「電話対応講座」「親子金銭教育」「奨学金制度学習会」等を開催し、電話対応講座については10名中9名が合格となり、内1名が就職へ繋がった。 ・ 学習支援は、入居世帯の児童生徒に加え、支援終了世帯や支援対象外世帯の母子世帯へも学習支援を提供し、子どもの安心できる居場所としての機能も果たしている。また、高校受験は5名中4名の合格者であった。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10</p>							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	沖縄子供の貧困対策事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>本市の子どもたちを取り巻く環境は、母子世帯出現率県内3位、市民所得県内11市ワースト1位と厳しい状況にあり、様々な困りごとを抱えている事が見込まれている。そういった子どもたちへの、居場所づくりの運営を行い、食事の提供（共同での調理など）や生活指導・学習支援等を通して、自己肯定感や将来へのビジョンを見据えることができる様、支援することを目的とする。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	42,614
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,130
		事業費計 (A)		千円	—	43,744	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<p>家庭支援員配置（4名） 子どもの居場所（無料学習塾）3か所 家庭支援員の働きかけにより、通塾できなくなった児童の家庭訪問や家庭支援として困窮対策事業（就学援助申請）へ繋げた。</p>		ア	居場所へ繋がった児童	人	—	108	
		イ	高校進学者	人	—	11	
		ウ	居場所利用延べ人数	人	—	3,650	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<p>・事業費については、本事業を実施している課（児童家庭課・こども未来課・市民協働課・指導課）の合計としている。歳入については、児童家庭課で一括で予算措置している。 【沖縄子供の貧困緊急対策事業】内閣府事業：補助率10/10</p>							

事務事業名	児童扶養手当給付費	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<p>18歳以下の児童を養育する、母子・父子家庭及び養育者世帯等の生活の安定と自立を支援し福祉の向上を図るため、児童扶養手当法に基づき支給する。</p> <p>この場合児童とは18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間にある者をいう。 児童が、心身に法令に定める程度以上の障害を有する場合は、20歳になる月まで支給。</p>		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	385,479
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	771,717
		事業費計 (A)		千円	—	1,157,196	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<p>・児童扶養手当受付（随時） ・現況届け受理（毎年8月）</p>		ア	受給者数（父）	人	—	1,850	
		イ	受給者数（母）	人	—	285	
		ウ	受給者数（養育者）	人	—	111	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
<p>児童扶養手当給付により生活の安定や福祉向上の効果がある。 【児童扶養手当国庫負担金】負担率1/3</p>							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	子ども医療費助成事業	所属部	子ども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
こどもの医療費の一部を助成することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、保健の向上と健全な育成に寄与するとともに保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とした事業。 通院：0歳児～6歳児【3歳児から一部負担金有】 (平成27年10月 小学校就学前まで拡充) 入院：0歳児～中学校卒業まで(平成24年4月 小学校就学前から中学校卒業まで拡充) ※平成25年11月から自動償還制度導入		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	92,390
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	92,392
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
・ 医療費助成事業		ア	助成者数		人	—	9,518
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
・ こどもの疾病の早期発見・早期治療の促進により健康保持・増進に効果がある。 ・ 育児の経済的負担が軽減されることで、少子化対策の経済的支援措置の一役となっている。 【子ども医療費助成事業県補助金事業】補助率5/10							

事務事業名	母子及び父子家庭等医療費助成事業	所属部	子ども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
母子及び父子家庭等に対して医療費の一部を助成することにより、母子家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的とした事業。 ≪助成対象≫ 通院・入院：18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童とその保護者 ※一部負担金有		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	24,722
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	24,723
				一般財源	千円	—	0
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
・ 医療費助成事業		ア	延べ支給件数 (父母・児童毎の合計)		件	—	16,506
		イ					
		ウ					
④ その他特記事項							
・ ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、健康増進と福祉の向上が図られた。 ・ 経済的負担で生活状況の悪化を防ぐ為にも今後も事業を継続していくことが必要と思われる。 ・ 平成28年度は、自動償還制度の29年度導入に向けてシステムの改修を行った。 改修費補助率10/10(自動償還システム整備に係る委託料 : 2,357千円) 【母子及び父子家庭等医療費助成事業県補助金事業】補助率5/10							

4-4 未来を担う子どもたちのための子育て支援の推進

事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
児童虐待防止及び早期発見、児童虐待通告のあった児童の目視による安全確認等、当該家族への適切な指導及び支援等を行うため、関係機関・団体間の連携の強化その他児童虐待防止等のために必要な体制の整備を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	3,060
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	7,216
		事業費計 (A)			千円	—	10,276
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会の運営 児童虐待防止ワークショップ研修 新規相談実人数315人 		ア	代表者会議	回	—	1	
		イ	実務者会議	回	—	1	
		ウ	個別支援会議	回	—	49	
		エ	研修会	回	—	3	
		オ	家庭相談員	人	—	5	
④ その他特記事項							
【児童虐待・DV対策等総合支援事業】補助率5/10							

事務事業名	養育支援訪問事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
若年出産、多子世帯、母親の精神不安定など様々な要因で養育が困難となっている家庭を訪問し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る事業。具体的な支援内容として、産後の育児支援や簡単な家事等の援助、養育者の身体的・精神的不調に関する相談・指導、若年の養育者に対する育児相談・支援を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	166
				都道府県支出金	千円	—	166
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,712
		事業費計 (A)			千円	—	3,044
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)
<ul style="list-style-type: none"> 養育支援訪問事業 		ア	養育支援訪問世帯数	世帯	—	15	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

5. 市民とともに考え、築き上げるまちを育てます

5—1 パートナーシップで進めるまちづくりの推進

5—2 男女共同参画社会づくりの推進

5—3 地域コミュニティの充実・強化

5—4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

5—5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

5-1 パートナーシップで進めるまちづくりの推進

事務事業名	市民無料法律相談事業 (市民協働課管理費)		所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容 市民が抱えている、近隣トラブル、いじめ、体罰等の人権に関する相談や消費者相談、子育て教育相談などのさまざまな法律問題に対し、無料相談所を開設し、弁護士に相談を受けることで問題解決に繋がった。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
					事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円			—	0
			地方債	千円			—	0
			その他	千円			—	0
			一般財源	千円			—	1,500
			事業費計 (A)		千円	—	1,500	
② 主な活動			③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 月3回市民無料法律相談を開設			ア	市民無料法律相談	人	—	267	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								

事務事業名	議員視察研修事業		所属部	議会事務局	所属課	議会総務課		
事業の内容 県外の行政各分野の先進地を視察研修することにより、当市の健全・適切な行財政運営、さらなる住民福祉の向上、議会審議の活性化を図るため、議員視察研修を行った。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
					事業費	財源内訳	国庫支出金	千円
			都道府県支出金	千円			—	0
			地方債	千円			—	0
			その他	千円			—	0
			一般財源	千円			—	2,886
			事業費計 (A)		千円	—	2,886	
② 主な活動			③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 各常任委員会が行政視察を行った。			ア	各常任委員会が行政視察を行った	回	—	4	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								

5-2 男女共同参画社会づくりの推進

事務事業名	女性福祉相談等事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
女性が抱えている様々な問題や悩み（DV被害、 家族間のトラブル、離婚等）について相談を受け、 その問題等解決のために必要な助言や情報提供を 行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,990
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,118
			事業費計 (A)	千円	—	6,108	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 相談業務（女性相談員3名配置）		ア	相談実人数	人	—	335	
		イ	相談件数(述べ)	件	—	1,193	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【児童虐待・DV対策等総合支援事業】補助率5/10							

事務事業名	男女共同参画事業	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
市民一人ひとりがお互いの個性や人権を尊重し、 責任を分かち合いながらともに社会活動に参画して いく「男女共同参画社会」の実現を目標に、啓発講 座の開催、情報誌の発行等や推進団体への補助金の 交付等を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,697
			事業費計 (A)	千円	—	1,697	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 「男女共同参画行動計画」の推進状況 の把握、提言（審議会の開催） ・ 啓発講座開催 ・ 男女共同参画国内外研修派遣補助 ・ 男女共同参画社会づくり団体補助		ア	男女共同参画審議会	回	—	4	
		イ	啓発講座開催回数	回	—	4	
		ウ	啓発講座参加者数	人	—	542	
		エ	研修派遣補助	人	—	4	
		オ	団体補助	団体	—	2	
		④ その他特記事項					

5—3 地域コミュニティの充実・強化

事務事業名	江洲地区コミュニティ供用施設助成事業	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
江洲区自治会が地域活動拠点の場として独自に整備を行うコミュニティ供用施設に対し、市の建設支援の一環として自治公民館建設等補助金交付要綱に基づく補助金の交付を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	30,000
				一般財源	千円	—	0
				事業費計 (A)		千円	—
②主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
江洲区コミュニティ供用施設整備に係る自治総合センター並びに江洲区自治会との調整業務		ア	施設建設進捗率	単位	%	—	100
		イ					
		ウ					
		エ					
④その他特記事項							
「うるま市自治公民建設等補助金交付要綱」の規定により、地域活動の拠点となる江洲地区コミュニティ供用施設の整備を支援。 □補助金総額 30,000千円 (内訳) 自治総合センター分：15,000千円 市地域振興基金からの充当：15,000千円							

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事務事業名	うるま市自主防災組織育成事業		所属部	企画部	所属課	防災基地渉外課		
事業の内容 本市の自主防災組織活動カバー率は全国平均80.0%に対し、29.6%であり、全国でも低水準となっていることから防災体制の充実を図る必要がある。市民や地理的情報に乏しい観光客の避難・支援情報提供所としても機能する自主防災組織に対し資機材整備等の支援を実施。 また、自治会へ防災に関する説明会や既存自主防災会への防災訓練などの支援のために、囑託員を配置し、きめ細かい支援を行い地域防災力の向上を図った。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	-	0
					都道府県支出金	千円	-	14,080
					地方債	千円	-	0
					その他	千円	-	0
					一般財源	千円	-	3,520
			事業費計 (A)		千円	-	17,600	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
新たに結成された自主防災組織7団体（前原自主防災会、豊原自主防災会、みどり町5・6丁目自主防災会、南栄区自主防災会、宮前区自主防災会、曙区自主防災会、中央区自主防災会）に対し、防災資機材の整備を補助金（200万を上限）により支援した。			ア	防災資機材整備団体数	団体	-	7	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
本市においては、自治会を単位とした自主防災組織の結成に向けた取組みを推進しており、平成28年度末現在63自治会中39自治会37団体が結成されており徐々に組織化が進んでいる。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	うるま市防犯灯設置補助事業		所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容 地域の防犯及び夜間の生活環境の整備を図り、もって市民生活の安全に資することを目的に防犯灯設置事業補助金交付要綱を制定し、各自治会へ補助金を交付した。			① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	-	0
					都道府県支出金	千円	-	0
					地方債	千円	-	0
					その他	千円	-	0
					一般財源	千円	-	47,200
			事業費計 (A)		千円	-	47,200	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
・ 既設の防犯灯のLED化を実施			ア	LED化防犯灯数	基	-	1,198	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
防犯灯については自治会連絡協議会からも新設に向けた調整を図っていきたいとの意見が上がっており、市としても自治会と連携し、拡充・整備に取り組んでいく予定である。								

5-4 安全で安心できる環境・体制づくりの推進

事務事業名	交通安全推進協議会補助事業 (交通安全対策管理費 補助金)	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
年4回の交通安全出発式をはじめ、朝の街頭指導、広報活動、保育園児に対する交通安全指導、小中高生に対する自動車安全教室、飲酒運転根絶キャンペーン、交通事故防止立て看板設置、信号機設置要請等を行い、交通安全の推進を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	928
			事業費計 (A)	千円	—	928	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・年4回の交通安全出発式 ・朝の街頭指導 ・飲酒運転根絶パネル展 ・保育園児に対する交通安全指導 ・小中高生に対する自転車安全教室 ・交通事故防止注意喚起看板の設置等 		ア	交通安全運動出発式参加者	人	—	800	
		イ	交通安全指導人数	人	—	300	
		ウ	飲酒運転根絶パネル展来場者	人	—	100	
		エ					
		オ					
		④ その他特記事項					

事務事業名	与勝消防署庁舎建設事業	所属部	消防本部	所属課	消防総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
与勝消防署庁舎は築36年が経過し経年劣化が著しく更新が必要である。市民の安全、安心を守るため不可欠な施設であり、複雑多様化する災害へ迅速で的確な対応をする為、適切な位置へ施設を建設する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	40,794	42,682
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	0	114
			事業費計 (A)	千円	40,794	42,796	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得 ・地質調査 ・実施設計業務 ・造成工事 		ア	実施設計の策定	式	—	1	
		イ	用地取得	筆	—	3	
		ウ					
		エ					
		オ					
		④ その他特記事項					

5—5 柔軟で効率的な行財政システムの確立

事務事業名	ふるさと応援寄付金推進事業	所属部	企画部	所属課	企画政策課		
事業の内容 平成28年10月から、ふるさと納税サイト「さとふる」を運営している業者に委託し、本市にふるさと納税していただいた方（市民を除く）に対し、特産品等を返礼品として送ることで、本市の魅力を広め、地元特産品等の販路拡大及びPRの推進を図り、もって市内産業の活性化に寄与することを目的として実施した。		① 事業費の内訳 (一般会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	22,585
				一般財源	千円	—	9,946
		事業費計 (A)		千円	—	32,531	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
「さとふる」を活用したふるさと納税PR ふるさと応援寄付返礼品を選定し、市内事業所の提供する物品の販路拡大やPRを実施		ア	寄付金額	千円	—	22,585	
		イ	返礼件数	件	—	1,371	
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

事務事業名	公営企業会計法適用移行事業	所属部	水道部	所属課	下水道課		
事業の内容 総務省より5万人以上の人口の下水道事業者に対し平成32年度までに地方公営企業会計へ移行するよう通知があり、それを受けて同会計へ移行に必要な固定資産の整理及び台帳整備が必要となり、平成27年度から5年間の予定で移行準備に取り組み、平成32年4月1日での法適用を目指している。 地方公営企業会計へ移行するにあたっては、企業会計に精通した職員の不足や時間的制約から、経験や知識を備える専門事業者のコンサルタント等へ業務委託する必要があるため、多額の移行費用を要する。		① 事業費の内訳 (公共下水道事業特別会計)		単位	27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	7,500
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	60
		事業費計 (A)		千円	—	7,560	
② 主な活動		③ 活動指標名			27年度 (繰越)	28年度 (決算)	
1. 固定資産調査及び整理・評価の委託業務（平成28～31年度）		ア	移行事業進捗率	%	—	30	
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
企業会計移行に係る経費については、総務省より一般会計からの操出基準が示されており、経費については全額起債対応で、後年度の元利金償還金はその一部を交付税措置することが発表されている。							